

令和4年度

群馬県公営企業会計決算審査意見書

群馬県監査委員

群監第131-1号

令和5年9月8日

群馬県知事 山本 一太 様

群馬県監査委員	林		章
同	石	原	一
同	須	藤	和
同	伊	藤	臣

令和4年度群馬県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度群馬県公営企業会計の決算について審査した結果は、別紙のとおりです。

目 次

第 1 審査の概要	4 頁
1 審査の対象	4 頁
2 審査の手続	4 頁
第 2 審査結果及び意見	4 頁
1 審査結果	4 頁
2 事業運営に対する意見	4 頁
(1) 流域下水道事業	4 頁
(2) 企業局事業	5 頁
ア 総括意見	5 頁
イ 事業別意見	5 頁
(ア) 電気事業	5 頁
(イ) 工業用水道事業	6 頁
(ウ) 水道事業	7 頁
(エ) 団地造成事業	7 頁
(オ) 施設管理事業	8 頁
(3) 病院事業	11 頁
(参考) 定期監査等における指摘事項等の状況	15 頁
(参考) 事業の状況	16 頁
流域下水道事業	17 頁
電気事業	25 頁
工業用水道事業	34 頁
水道事業	43 頁
団地造成事業	52 頁
施設管理事業	59 頁
病院事業	69 頁
主な経営分析指標について	85 頁

凡 例

- 1 本書中の数表の表記について
金額の単位が百万円または千円の場合は、単位未満で四捨五入して表記した。そのため、個々の数値の和や差が合計の数値と必ずしも一致しないことがある。
百分比（パーセント）は原則として、小数点以下第二位を四捨五入して表記した。そのため、構成比においては個々の数値や部分の数値の和が小計や合計の数値と必ずしも一致しないことがある。
- 2 事業における金額・比率について
企業局総務課及び経営戦略課、病院局経営戦略課、知事部局下水環境課は管理部門であり、事業を実施していないため、計上された収益及び費用を各事業実施所属に振り分けて算出している。

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 4 年度群馬県流域下水道事業決算	(知事部局所管)
令和 4 年度群馬県電気事業決算	(企業局所管)
令和 4 年度群馬県工業用水道事業決算	(")
令和 4 年度群馬県水道事業決算	(")
令和 4 年度群馬県団地造成事業決算	(")
令和 4 年度群馬県施設管理事業決算	(")
令和 4 年度群馬県病院事業決算	(病院局所管)

2 審査の手続

令和 4 年度の公営企業会計決算について、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、財務諸表と関係帳票、証拠書類などを照合するとともに、地方公営企業法その他の関係法規に準拠して作成されているかを審査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうか、経営の分析を行うとともに、関係職員から説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に実施した。

第 2 審査結果及び意見

1 審査結果

決算諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確である。

事業の運営に当たっては、経営の基本原則に従って、経済性の発揮と、その本来の目的である公共の福祉の増進に意を用い、おおむね適正に運営されたものと認められた。

2 事業運営に対する意見

(1) 流域下水道事業

事業収支の状況をみると、総収益は9,772百万円で前年度に比べ244百万円、2.4%減少し、総費用は9,393百万円で前年度に比べ444百万円、4.5%減少した。これは主に、国庫補助金に係る長期前受金戻入の減による営業外収益の減少や、設備の修繕に伴う修繕費の減による営業費用の減少によるものである。

経常損益は経常利益 142 百万円となり、前年度に比べ 33 百万円減少した。

純損益は、過年度の資産を精査して特別利益に計上したため、純利益 379 百万円となり、前年度に比べ 200 百万円増加し、減収増益の決算となった。

当年度の企業債の発行額は993百万円、償還額は1,438百万円、年度末の残高は17,611百万円であり、前年度末に比べ2.5%減少したが、今後も長期間にわたって償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

令和 4 年度の本事業の予定流入水量と実績流入水量は、予定流入水量の74,743,258m³に対して、実績流入水量は74,173,098m³となった。

本事業の課題は、全国平均と比較して汚水処理人口普及率が低いこと、人口減少による有収水量の減少が見込まれること、施設の老朽化が進行していることや耐震化・耐水化への対応が遅れていることなどが挙げられる。

これらの課題に対応するため、「群馬県流域下水道事業経営計画」（令和3年度～12年度）、「群馬県下水道施設長寿命化計画」（平成30年度改定）等に基づき、関係市町村と連携の上、下水道未普及地域解消や汚水処理人口普及率向上に向けた幹線管渠等の施設の整備を進めるとともに、「群馬県汚水処理計画」（令和5年度～14年度）において定められた「汚水処理広域化・共同化計画」に基づき、汚水処理施設の流域下水道接続を推進することなどにより有収水量の増加を図り、収入の確保に努められたい。

また、今後も引き続き、ストックマネジメントに基づく予防保全的な施設の維持管理や更新を行うとともに、計画的に耐震化や耐水化を進め、適切な施設・設備の機能維持に努められたい。

(2) 企業局事業

ア 総括意見

企業局所管の5事業全般にわたる収支の状況をみると、総収益は18,835百万円で前年度に比べ2,076百万円、9.9%減少した。これは主に、電気事業における電力販売料が1,107百万円増加した一方で、団地造成事業における分譲収益が3,137百万円減少したことなどによるものである。総費用は13,691百万円で前年度に比べ2,982百万円、17.9%減少した。これは主に団地造成事業における造成原価が2,517百万円減少したことなどによるものである。

経常損益は経常利益5,140百万円となり、前年度に比べ592百万円増加した。

純損益は純利益5,144百万円となり、前年度に比べ905百万円増加し、減収増益の決算となった。

令和3年度に策定された「第2次群馬県企業局経営基本計画」（令和3年度～12年度）では、経営の基本方針として「収益力の向上」「効率的な運営」「変化の時代における柔軟な対応」の3つを定めている。

今後も引き続き、この基本方針に基づき、企業局の目指す将来像の実現に向け、経営の健全性を維持し、各事業を着実に推進することが望まれる。

なお、事業別の審査意見は次のとおりである。

イ 事業別意見

(7) 電気事業

事業収支の状況をみると、総収益は9,803百万円で前年度に比べ1,102百万円、12.7%増加し、総費用は6,430百万円で前年度に比べ109百万円、1.7%減少した。これは主に、電力会社との売電契約の見直しに伴う販売電力料収入増による営業収益の増加や、関根発電所浸水事故に伴う除却処理が済んだことにより特別損失が減少したことによるものである。

経常損益は経常利益3,395百万円となり、前年度に比べ1,124百万円増加した。

純損益は純利益 3,373 百万円となり、前年度に比べ 1,211 百万円増加し、増収増益の決算となった。増収増益となった主な理由は、降雨量の増加に伴う発電電力量の増加や八ッ場発電所の供給電力量が目標に比べ大幅に増加したことなどによるものである。

本事業の課題は、運転開始から 50 年以上を経過している水力発電所が 12 箇所あるなど施設の老朽化が進行していることである。

また、再生可能エネルギーの地産地消や活用拡大を推進することが期待されているとともに安定的な収益の確保を図ることが求められている。

なお、令和元年度に定期点検のミスにより浸水事故を起こした関根発電所は、復旧工事に多額の経費を要する上、運転停止に伴う騒音等が発生し、地元住民の生活に影響が生じていることから、これを早期に解消する必要がある。

今後の事業運営に当たっては、引き続き日頃からの保守管理や点検を徹底しつつ、施設の計画的な改修、修繕を行い、電力の安定供給に努められたい。

また、県営水力発電所で生み出した再生可能エネルギー電力を県内事業者を提供するため、令和 5 年度に新たに創設した「地産地消型 P P A（群馬モデル）」等、公営電気事業者として国内最大規模の水力発電を活用した未来への投資につながる新たな取組を積極的に推進されたい。

さらに、電気事業を取り巻く経営環境は、原油等の燃料価格や卸売市況等により大きく影響を受けることから、引き続きその動向を注視し、将来的な影響を分析した上で、更なる安定した収益の確保に努められたい。

(イ) 工業用水道事業

事業収支の状況をみると、総収益は 1,911 百万円で前年度に比べ 90 百万円、4.5%減少した。これは主に、前年度特別利益として計上した受水企業からの契約水量減量に伴う負担金収入が皆減となったことによるものである。総費用は 1,741 百万円で前年度に比べ 111 百万円、6.8%増加した。これは主に、電力料金の高騰に伴う動力費の増などにより営業費用が増加したことによるものである。

経常損益は経常利益 170 百万円となり、前年度に比べ 96 百万円減少した。

純損益は純利益 170 百万円となり、前年度に比べ 201 百万円減少し、減収減益の決算となった。

当年度の企業債及び他会計借入金の借入額は 285 百万円、償還額は 590 百万円、年度末の残高は 6,347 百万円で、前年度末に比べ 4.6%減少したが、令和 5 年度から電気事業からの借入金の償還が始まるなど、今後も長期間にわたって償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

令和 4 年度の工業用水道の契約水量及び給水実績は、施設処理能力合計が 90,702,500 m³に対して、年間契約水量が 72,034,368 m³、給水実績が 44,870,366 m³であった。

本事業の課題は、工業用水道の供用開始から 40 年以上経過しているため、設備の老朽化が進行していること、また、東毛工業用水道の施設処理能力に対する契約水量及び給水実績の割合が低いことなどが挙げられる。

当年度は、東毛工業用水道において漏水事故が発生し、工業団地への給水が停止されるなど影響が生じた。今後はこれまで以上に、施設設備の保守管理を徹底するとともに、耐

震化の推進やアセットマネジメントを活用した計画的な修繕や更新・改良を行い、強靱な工業用水道を構築することにより、良質な工業用水の安定供給を図られたい。

また、東毛工業用水道については、工業用水道の供給区域内における産業団地への誘致企業に対する新規受水契約の獲得に向けた取組や、既に立地している企業に対する地下水利用からの転換による新規受水契約や契約水量の増量提案を積極的に行うことにより、施設能力に見合った契約水量及び給水量を確保し、収入確保に努められたい。

(ウ) 水道事業

事業収支の状況をみると、総収益は 4,759 百万円で前年度に比べ 47 百万円、1.0%減少し、総費用は 3,678 百万円で前年度に比べ 73 百万円、1.9%減少した。これは主に、繰上償還補償金の皆減により営業外費用が減少したことによるものである。

経常損益は経常利益 1,082 百万円となり、前年度に比べ 27 百万円増加した。

純損益は純利益 1,082 百万円となり、前年度に比べ 26 百万円増加し、減収増益の決算となった。

当年度の企業債の償還額は 964 百万円、年度末の残高は 6,438 百万円で、前年度末に比べ 13.0%減少した。今後も長期間にわたって償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

令和 4 年度の水道の給水状況は、給水能力合計が 92,436,250 m³に対して、給水計画量が 65,536,480 m³、給水実績量が 65,536,480 m³であった。

本事業の課題は、県央第一水道の供用開始から 30 年以上経過し、設備の老朽化が進行していること、また、県央第二水道の施設能力に対して給水計画量及び給水実績の割合が低いことなどが挙げられる。

今後も引き続き、デジタルトランスフォーメーションの活用推進などにより、施設設備の保守管理を徹底するとともに、耐震化の推進やアセットマネジメントを活用した計画的な修繕や更新・改良を行い、施設の強靱化を進め、県民のライフラインである水道水の安定供給を図られたい。

また、令和 5 年度から県央第一水道事業と県央第二水道事業が統合され群馬県水道用水供給事業とされたが、県央第二水道施設については、引き続き施設能力に見合った給水量の確保や事業規模の適正化を検討されたい。

加えて、令和 4 年度に策定された「群馬県水道広域化推進プラン」に基づき、より効率的な事業運営に向け、県関係機関や市町村水道事業者と連携し、水道広域化に向けた取組を推進されたい。

(エ) 団地造成事業

事業収支の状況をみると、総収益は 1,530 百万円で前年度に比べ 3,119 百万円、67.1%減少し、総費用は 1,255 百万円で前年度に比べ 2,655 百万円、67.9%減少した。これは主に、分譲収益及び造成原価がそれぞれ減少したことによるものである。

経常損益は経常利益 256 百万円となり、前年度に比べ 583 百万円減少した。

純損益は純利益 276 百万円となり、前年度に比べ 463 百万円減少し、減収減益の決算となった。減収減益となった主な理由は、前年度に比べ造成済みの産業用地が減少し、分譲面積が大幅に減少したためである。

団地の分譲実績は、景気や投資動向に左右されるため、年度ごとにばらつきがみられるが、当年度における産業団地の分譲面積は、前年度に比べ約 18.2ha 減少し約 5.6ha で 76.5%の減、住宅団地の分譲区画数は前年度の 14 区画に対し 18 区画となった。

本事業の課題は、新規産業団地の整備には計画から造成・分譲開始までに 5～7 年程度の期間を要することに加え、企業誘致の受皿となる分譲可能な産業用地が減少していることである。

また、住宅団地の分譲は依然として低調であり、特に板倉ニュータウンについては、東洋大学板倉キャンパスが令和 6 年 4 月に移転することが決定しており、分譲環境が更に厳しくなることが予想される。

今後の事業運営に当たっては、本県の優位性や魅力を生かしながら、市町村や県関係部局と連携し、現在造成中の産業団地の早期完成に努められるとともに、計画的な造成に努められたい。

また、「地産地消型 P P A（群馬モデル）」の活用や、良質で安定した工業用水の供給など、企業局の強みを結集した企業誘致に取り組み、産業団地の早期分譲に努められたい。

さらに、住宅団地については、板倉ニュータウンにおける新エネルギー活用住宅モデル事業の実施等により、再生可能エネルギーの地産地消及び災害レジリエンスを高めた住宅団地として分譲促進を図るなど、更なる販売強化に努められたい。

(オ) 施設管理事業

a 全体

事業収支の状況を見ると、総収益は 832 百万円で前年度に比べ 77 百万円、10.3%増加し、総費用は 588 百万円で前年度に比べ 255 百万円、30.3%減少した。これは主に、ゴルフ場事業において令和 4 年度から企業局納付金が増加し、旧上武ゴルフ場の廃止に伴う原状回復工事等に係る費用計上がなかったことによるものである。

経常損益は経常利益 238 百万円となり、前年度に比べ 121 百万円増加した。

純損益は純利益 243 百万円となり、前年度に比べ 333 百万円増加し、増収増益の決算となった。

当年度の電気事業会計からの借入金の償還額は 164 百万円、年度末の残高は 919 百万円で、前年度末に比べ 10.7%減少したが、今後も償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

今後の事業の運営に当たっては、以下の事業別に記された留意点を踏まえ、取り組むことを望むものである。

b 格納庫事業

格納庫事業においては、令和 3 年度末からの入居増減はなかったが、減価償却費の減などにより、格納庫管理費が減少し、25 百万円の純利益を計上した。

事業運営に当たっては、空きスペースへの入庫者確保のほか、さらなる短期利用の促

進に取り組むことにより、収益力の向上と効率的な運営を図られたい。

c 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業においては、新規入居に加え、ホールや会議室などの一時利用の増加等により、賃貸収益が4百万円増加したものの、令和4年度は特に光熱水費の増加により公社総合ビル管理費が増加したため、前年度に比べ損失額が4百万円増加し、18百万円の純損失となった。

営業費用に占める減価償却費の割合が高く、経営が赤字体質となっていることから、事業運営に当たっては、引き続き設備更新等の時期や更新内容等の見直しを行うとともに、損失額の縮小を図りつつ、収支の改善に努め、採算性や公益性を踏まえた今後の事業のあり方を検討されたい。

d ゴルフ場事業

ゴルフ場事業においては、旧上武ゴルフ場の廃止に伴う原状回復工事等に係る費用計上がなかったことに加え、ゴルフ場指定管理者からの納付金の増加などにより、前年度の純損失97百万円から、純利益237百万円となった。

また、ゴルフ場の利用者数は、前年度の220,134人から、212,300人とわずかに減少した。今後は、「群馬県営ゴルフ場事業運営方針」に基づき、持続的な事業運営を行うとともに、常に利用者ニーズを的確に捉え、そのニーズに応じたサービスの提供を通じて、「広く県民に親しまれるゴルフ場づくり」を進められたい。

また、各ゴルフ場の特色を生かした創意工夫により、現在の利用者を大切にしながら、新たなターゲット客層の設定と取込みを図るとともに、サービスの拡充に取り組まれたい。

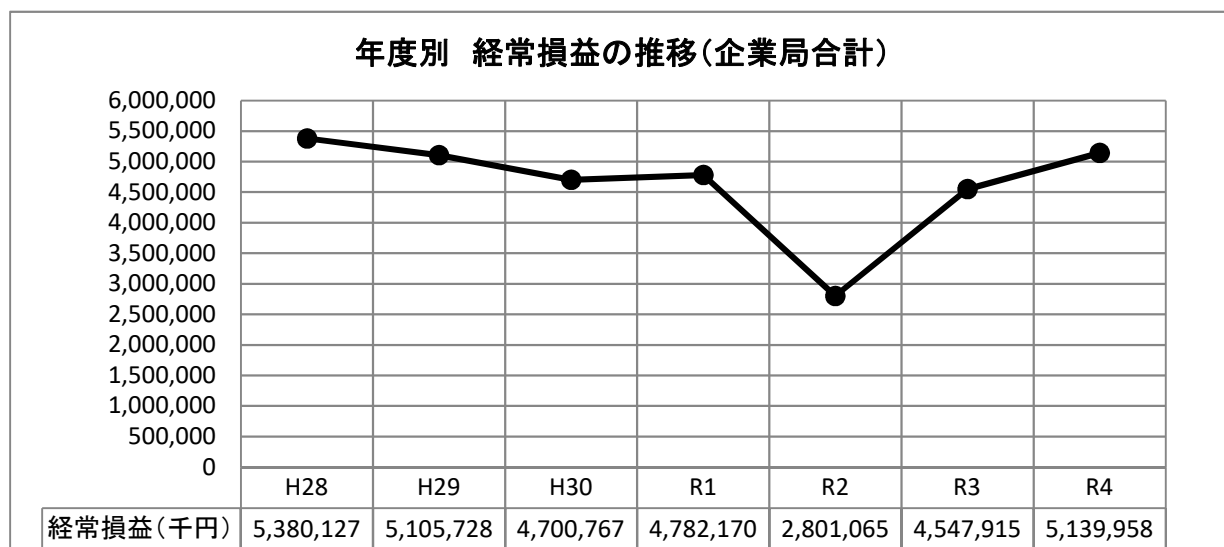
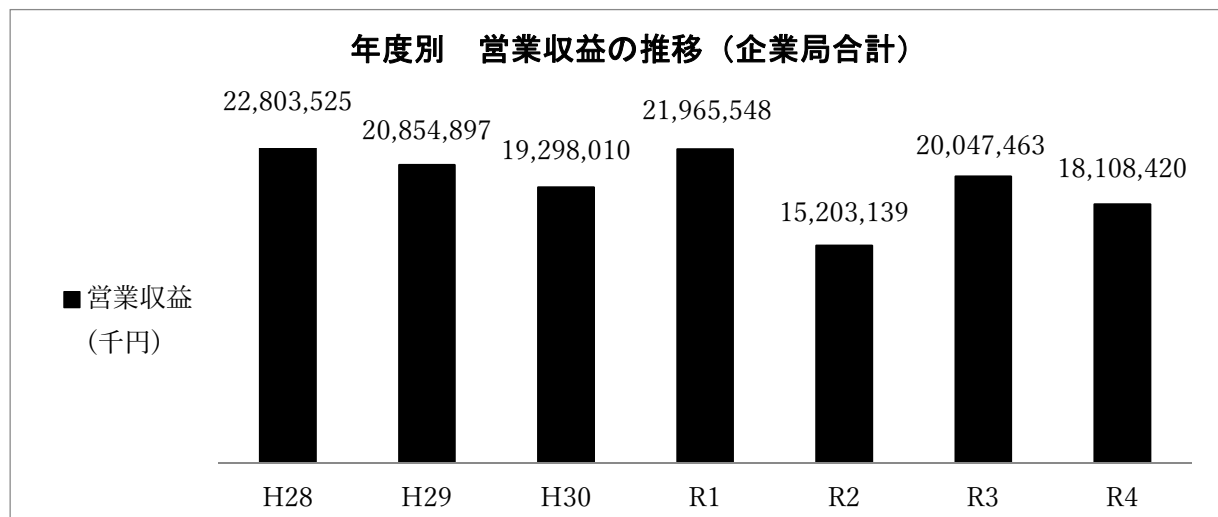
さらに、今後のクラブハウスの方向性については、劣化損傷状況や投資採算性に応じて、長寿命化改修または改築による計画的なリニューアルに取り組まれたい。

企業局事業 令和4年度 損益計算書(総括表)

単位:千円

	電気事業	工業用水道事業	水道事業	団地造成事業	施設管理事業	合計
営業収益	9,698,563	1,609,781	4,468,701	1,508,236	823,139	18,108,420
営業費用	6,343,372	1,613,703	3,527,629	1,253,612	579,308	13,317,624
営業損益	3,355,191	△ 3,921	941,072	254,624	243,831	4,790,796
営業外収益	103,650	301,036	290,721	2,104	2,585	700,097
営業外費用	63,674	127,394	150,073	936	8,857	350,934
経常損益	3,395,167	169,721	1,081,720	255,791	237,559	5,139,958
特別利益	709	0	0	19,888	5,930	26,527
特別損失	22,603	0	0	0	0	22,603
当年度純損益	3,373,274	169,721	1,081,720	275,679	243,489	5,143,883

(注)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



※経常損益=経常収益(営業収益+営業外収益)-経常費用(営業費用+営業外費用)

(3) 病院事業

事業収支の状況をみると、総収益は 32,035 百万円で、新型コロナウイルス感染症関係補助金は減少したものの、入院収益・外来収益及び光熱費等の物価高騰に係る一般会計繰入金の増加により、前年度に比べ 678 百万円、2.2%増加した。総費用は 31,704 百万円で、材料費や給与費、光熱水費等の経費の増加により、前年度に比べ 1,536 百万円、5.1%増加した。

経常損益は経常利益 386 百万円となり、前年度に比べ 802 百万円減少した。

純損益は純利益 331 百万円となり、前年度に比べ 858 百万円減少し、増収減益の決算となった。

病院局経営戦略課を除いた病院別では、心臓血管センターは 334 百万円、がんセンターは 114 百万円、精神医療センターは 96 百万円、小児医療センターは 1 百万円の純利益で、2年連続で県立 4 病院全てにおいて黒字決算となった。

しかし、病院局経営戦略課分として計上されている収益・費用を各病院に振り分けると、心臓血管センターは 278 百万円、がんセンターは 39 百万円、精神医療センターは 68 百万円の純利益となるものの、小児医療センターは 55 百万円の純損失となり、経営環境は厳しい状況である。

現金預金は前年度に比べて 441 百万円増加しており、各月末残高の状況についても、全ての月において前年度を上回っていた。

県立病院は、それぞれの専門分野において高度専門医療を担い、施設整備や高額医療器械導入などの設備投資が行われており、その財源として発行した企業債の残高は 11,917 百万円となっている。残高は前年度から 1,867 百万円減少しているものの、今後も多額の償還資金が必要となることに加え、人口減少、光熱水費等の高騰による経費の増加、新型コロナウイルス感染症関係補助金の大幅な減少が見込まれること等により、今後の病院経営は厳しい状況が続くことが予想される。

「第五次群馬県県立病院改革プラン」（令和 3 年度～6 年度）（以下「第五次改革プラン」という。）では、県立病院の使命を果たすため、以下の 4 つの改革の柱が掲げられており、今後の事業運営に当たっては、次の事項を望むものである。

ア 県立病院としての機能強化

県立病院は、県内における各専門領域の拠点病院として、先進的で質の高い医療を提供している。

心臓血管センターは、本県心疾患医療の専門病院として、がんセンターは、県内唯一のがん専門病院として、高度専門的な医療を提供している。また、精神医療センターでは、他の医療機関では対応困難な精神症状の患者へ適切な医療を提供している。小児医療センターでは、高度で先進的な周産期・小児医療を提供している。

小児医療センターは、施設の老朽化等のため、建て替え再整備に向け、令和 5 年度から「小児医療センター再整備マスタープラン」の策定に着手し、基本構想・基本計画をまとめていくこととしている。県内唯一の小児医療専門病院として担うべき役割や病院機能等について、関係機関等と検討を重ねて方向性を決定されたい。

今後も引き続き、高度専門医療の更なる充実や地域医療機関との病診連携・病病連携に取り組みとともに、医療安全管理対策の推進により、県民から求められる役割や機能の確保に

努められたい。

イ 群馬の医療を担う人材の確保と育成

先進的で質の高い医療を提供するためには、これを支える人材の確保や育成が必須であるが、医師や看護職員をはじめとする医療従事者の確保は、本県県立病院においても喫緊の課題となっている。このような中、令和5年2月には、県、群馬大学医学部附属病院、県医師会等で構成される「ぐんま地域医療会議」の提案に基づき、高度な新生児医療を担い、24時間、365日体制での対応が必要な小児医療センターの新生児科に対し、群馬大学医学部附属病院から医師2名の派遣が決定されるなど、関係機関との連携による人材確保が進められている。

人材不足による病院の機能低下を避けるためにも、県や医師会などの関係機関との連携強化に向け積極的に取り組むとともに、県立病院で働く魅力や実習の受入強化などの情報発信を効果的に行うことにより、必要な人材を確保されたい。

また、高度化・専門化する医療に対応するため、研修の受講や資格取得支援、レジデントの育成などの取組を進め、院内における人材育成を積極的に推進されたい。

ウ 経営の健全化

令和4年度の決算は、新型コロナウイルス感染症関係補助金の受入れのほか、入院収益及び外来収益の増により純利益となったが、引き続き医業収益の向上や医業費用の削減に向けた取組が求められている。

また、第五次改革プランでは、病床の効率的運用の取組強化や新たな診療報酬加算の取得、共同購入品目の拡充等の取組を進め、経常収支を黒字化させることを目標としている。

持続可能な病院経営を目指すためにも、ベッドコントロールの強化や診療報酬加算の確実な取得による収益の向上のほか、価格交渉の強化や共同購入品目の拡充等による費用の削減など、更なる経営の健全化への取組を進められたい。

エ デジタルトランスフォーメーションの推進

デジタルトランスフォーメーションの推進は、県全体で取り組む重要な課題であり、県立病院においても、電子カルテ入力負担軽減のための音声入力システムの導入やオンライン資格確認システムの導入等、デジタル化の取組を進めている。

引き続き、各県立病院のDX推進委員会を中心に、医療現場と経営部門が一体となって病院全体のデジタルトランスフォーメーションを推進し、医療分野や事務分野における新技術の導入や情報共有の円滑化などについて検討を進められたい。

併せて、今後需要の増加が見込まれる遠隔医療への対応や、AI（人工知能）を活用した画像・映像診断や問診の導入を引き続き検討し、より高度な診断や、ヒューマンエラーによる医療ミス防止につなげるとともに、入力業務や集計業務の自動化を推進し、業務の生産性を高めることにより、医療の質と患者サービスの向上に努められたい。

また、デジタル化の取組を進めることにより、情報セキュリティの重要性は増している。災害時の対応やサイバーセキュリティ対策等への対処についても進められたい。

病院事業 令和4年度 損益計算書(所属別)

単位:千円

	心臓血管 センター	がん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	経営戦略課	合計
医業収益	8,995,968	9,448,749	1,966,149	4,053,338	0	24,464,204
医業費用	10,104,528	11,222,968	2,880,061	6,542,835	236,028	30,986,420
医業損益	△ 1,108,560	△ 1,774,219	△ 913,912	△ 2,489,497	△ 236,028	△ 6,522,216
医業外収益	1,548,262	2,294,266	1,052,293	2,652,230	22,119	7,569,170
医業外費用	105,931	395,356	42,979	116,699	306	661,271
経常損益	333,771	124,691	95,401	46,034	△ 214,216	385,682
特別利益	192	996	199	0	0	1,387
特別損失	0	11,786	0	44,717	0	56,503
当年度純損益	333,963	113,901	95,601	1,317	△ 214,216	330,567

(注1)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

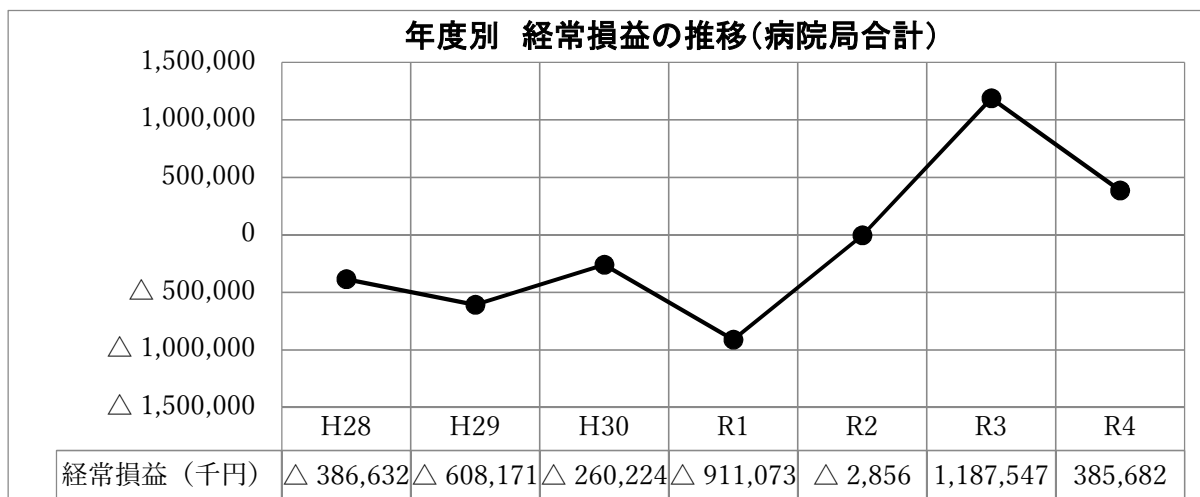
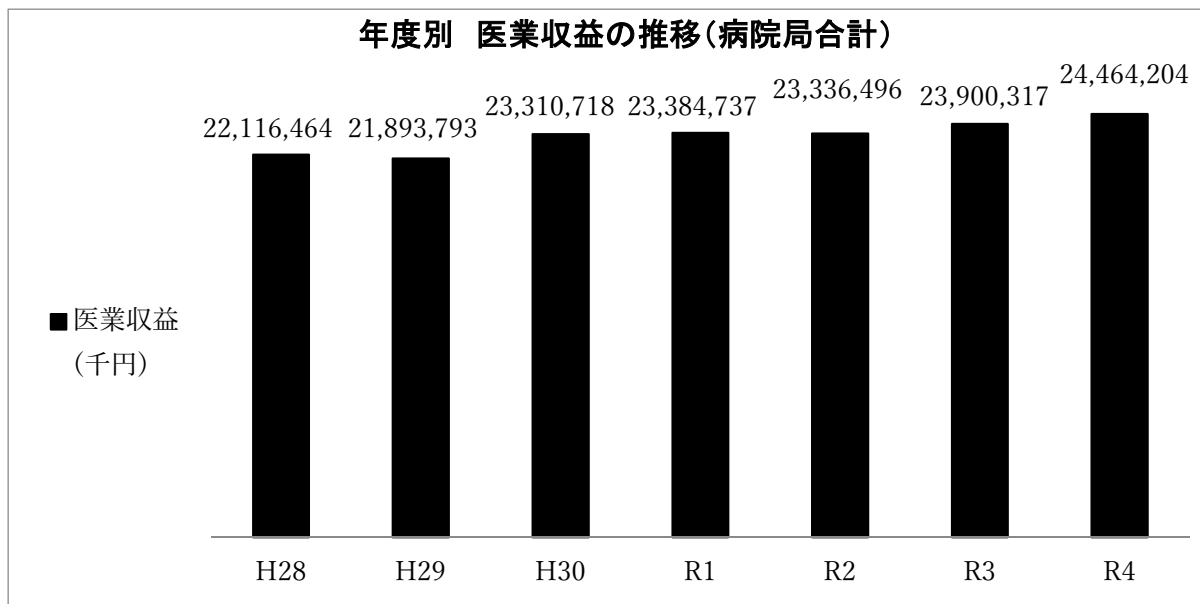
病院事業 令和4年度 損益計算書(総括表)

単位:千円

	心臓血管 センター	がん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	合計
医業収益	8,995,968	9,448,749	1,966,149	4,053,338	24,464,204
医業費用	10,166,101	11,305,064	2,910,848	6,604,408	30,986,420
医業損益	△ 1,170,133	△ 1,856,316	△ 944,699	△ 2,551,069	△ 6,522,216
医業外収益	1,554,032	2,301,960	1,055,178	2,658,000	7,569,170
医業外費用	106,011	395,462	43,019	116,779	661,271
経常損益	277,889	50,182	67,460	△ 9,848	385,682
特別利益	192	996	199	0	1,387
特別損失	0	11,786	0	44,717	56,503
当年度純損益	278,081	39,391	67,660	△ 54,565	330,567

(注1)病院局経営戦略課分として計上されている収益・費用を各病院に振り分けて算出。

(注2)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



※経常損益＝経常収益（営業収益＋営業外収益）－経常費用（営業費用＋営業外費用）

(参考)定期監査等における指摘事項等の状況(令和4年度会計)

区分	実施機関数	留意改善事項			
		指摘事項	注意事項	検討事項	計
定期監査	18 (18)	3 (0)	4 (7)	0 (0)	7 (7)
随時監査	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
計	19 (18)	3 (0)	4 (7)	0 (0)	7 (7)

※()は、前年度の件数

監査結果	件数	内 容
指摘事項 (適正を欠くと認められ、改善を要するもの)	3件	<ul style="list-style-type: none"> ○契約 (1件) ・業務委託の設計積算において、直接人件費並びに業務管理費及び一般管理費の算定に誤りがあったもの (病院局1件) ○工事 (1件) ・工事の設計積算において、共通費の算定に誤りがあったもの (病院局1件) ○その他 (1件) ・診療費未納者への督促について、決裁責任者の決裁を受ける前に処理を行っていたもの (病院局1件)
注意事項 (軽易な誤りがあり、改善を要するもの)	4件	<ul style="list-style-type: none"> ○収入 (1件) ・納付期限までに納付されていない未払診療費について、群馬県病院局財務規程に定める期限までに督促していなかったもの (病院局1件) ○契約 (3件) ・3人以上から見積書を徴して契約すべきところ、見積書を徴しないで随意契約を締結したもの (病院局1件) ・3人以上から見積書を徴して契約すべきところ、同一日に2回に分けて、見積書を徴しないで随意契約を締結したもの (病院局2件)
検討事項 (事務の効率化等の面から検討を要するもの)	0件	

(参 考) 事 業 の 状 況

流域下水道事業

1 事業の概要

この事業は、公共用水域の水質保全のため、流域単位で効率的に下水道を整備することを目的とした流域下水道事業である。現在は利根川上流流域では奥利根及び県央の2処理区、東毛流域では桐生、西邑楽、新田及び佐波の4処理区が稼働している。

(1) 営業部門

奥利根処理区が1市1町、県央処理区が6市3町1村、桐生処理区が2市、西邑楽処理区が1市3町、新田処理区が1市、佐波処理区が2市からの下水を受け入れている。

当年度における流入水量は、予定流入量 74,743,258 m³に対して、流入実績量は 74,173,098 m³であった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

佐波処理区で管渠築造工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 10,123,634,603 円で、予算額に対して 99.2%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 9,722,813,363 円で、予算額に対して 98.8%となっており、おおむね予定どおりの支出となった。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 3,131,493,968 円で、予算額に対して 67.7%となっている。これは主に、工事の繰越により企業債及び国庫補助金が減少したためである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 4,056,770,901 円で、予算額に対して 67.3%となっている。これは主に、佐波処理区の伊勢崎幹線管渠築造工事などが翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は 9,771,641,941 円で、前年度に比べ 243,616,048 円、2.4%の減となっている。これは主に、国庫補助金に係る長期前受金戻入の減少によるものである。

(2) 費用

総費用は 9,392,959,889 円で、前年度に比べ 444,074,576 円、4.5%の減となっている。これは主に、設備の修繕に伴う修繕費の減少によるものである。

(3) 利益又は損失

営業収益と営業費用との差引は、5,590,189,484 円の営業損失となり、前年度に比べ 430,320,713 円の減となっている。

経常収益と経常費用との差引は、142,303,693 円の経常利益となり、前年度に比べ 33,204,815 円の減となっている。

総収益と総費用との差引は、378,682,052 円の純利益となり、前年度に比べ 200,458,528 円の増となっている。

比較損益計算書は、別表 2 のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は 126,777,286,950 円で、前年度末に比べ 2,402,253,592 円の減となっている。これは主に、減価償却による固定資産の減少によるものである。

(2) 負債

負債総額は 108,164,936,889 円で、前年度末に比べ 2,803,945,644 円の減となっている。これは主に、企業債の償還及び未払金や長期前受金の減少などによるものである。

(3) 資本

資本総額は 18,612,350,061 円で、前年度末に比べ 401,692,052 円の増となっている。これは主に、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。

比較貸借対照表は、別表 3 のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 623,683,753 円で、前年度に比べ 1,570,932,402 円の減となっている。これは主に、未払金が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△502,737,862 円で、前年度に比べ 401,066,515 円の増となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△444,334,029 円で、前年度に比べ 206,685,446 円の減となっている。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債借入による収入が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は 2,005,676,590 円となり、期首と比較して 323,388,138 円の減少となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表 4 のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	△ 4.6	△ 4.7	△ 4.4
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.03	0.03	0.03
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 177.8	△ 171.6	△ 158.8
設備利用率 (%)	$\frac{\text{流入実績}}{\text{処理能力} \times 365 \text{日}} \times 100$	49.0	48.4	48.4
職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	93,660	97,439	92,629

(注) 経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は△4.4%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。これは主に、営業利益が増加したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.03回で、前年度と同水準である。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は△158.8%で、前年度に比べ12.8ポイント高くなっている。これは主に、営業利益が増加したことによるものである。

エ 設備利用率

設備利用率は48.4%であり、前年度と同水準である。

オ 職員1人当たり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は38人で、職員1人当たりの営業収益は92,629千円となり、前年度に比べ4,810千円減少した。これは主に、職員の増加によるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	58.9	81.5	89.5
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	85.4	84.6	85.1
固 定 資 産 対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	100.7	100.5	99.3

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は89.5%で、前年度に比べ8.0ポイント高くなっている。これは主に、流動資産が減少した以上に、流動負債が減少したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は85.1%であり、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。これは主に、負債が減少したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は99.3%で、前年度に比べ1.2ポイント低くなっている。これは主に、固定資産が減少したことによるものである。

別表 1

比較事業実績表

流域下水道事業

奥根処理区

区分	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
年間流入実績 (m ³)	4,007,891	4,029,555	21,664	100.5	4,000,616	△28,939	99.3
年間予定流入量 (m ³)	4,650,847	4,671,067	20,220	100.4	4,561,234	△109,833	97.6
年間実績 / 予定 (%)	86.2	86.3	0.1		87.7	1.4	

県央処理区

区分	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
年間流入実績 (m ³)	57,502,153	56,534,480	△967,673	98.3	56,061,201	△473,279	99.2
年間予定流入量 (m ³)	55,588,383	56,811,614	1,223,231	102.2	56,630,563	△181,051	99.7
年間実績 / 予定 (%)	103.4	99.5	△3.9		99.0	△0.5	

桐生処理区

区分	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
年間流入実績 (m ³)	6,551,165	6,626,910	75,745	101.2	6,447,476	△179,434	97.3
年間予定流入量 (m ³)	6,633,573	6,554,767	△78,806	98.8	6,235,834	△318,933	95.1
年間実績 / 予定 (%)	98.8	101.1	2.3		103.4	2.3	

西邑楽処理区

区分	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
年間流入実績 (m ³)	3,673,418	3,527,192	△146,226	96.0	4,043,590	516,398	114.6
年間予定流入量 (m ³)	3,502,042	3,436,346	△65,696	98.1	3,746,100	309,754	109.0
年間実績 / 予定 (%)	104.9	102.6	△2.3		107.9	5.3	

新田処理区

区分	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
年間流入実績 (m ³)	2,047,655	2,043,540	△4,115	99.8	2,160,865	117,325	105.7
年間予定流入量 (m ³)	2,051,822	2,077,788	25,966	101.3	1,926,991	△150,797	92.7
年間実績 / 予定 (%)	99.8	98.4	△1.4		112.1	13.7	

佐波処理区

区分	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
年間流入実績 (m ³)	1,401,639	1,408,950	7,311	100.5	1,459,350	50,400	103.6
年間予定流入量 (m ³)	1,057,202	1,391,407	334,205	131.6	1,642,536	251,129	118.0
年間実績 / 予定 (%)	132.6	101.3	△31.3		88.8	△12.5	

合計

区分	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
年間流入実績 (m ³)	75,183,921	74,170,627	△1,013,294	98.7	74,173,098	2,471	100.0
年間予定流入量 (m ³)	73,483,869	74,942,989	1,459,120	102.0	74,743,258	△199,731	99.7
年間実績 / 予定 (%)	102.3	99.0	△3.3		99.2	0.2	

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

流域下水道事業

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
維持管理負担金	3,515,947,785	3,503,260,569	12,687,216	100.4
その他営業収益	3,963,048	4,526,488	△563,440	87.6
営業収益計	3,519,910,833	3,507,787,057	12,123,776	100.3
奥根処理区事業費	781,661,905	780,729,440	932,465	100.1
県央処理区事業費	5,318,350,677	5,529,678,741	△211,328,064	96.2
桐生処理区事業費	1,062,360,595	1,158,411,604	△96,051,009	91.7
西邑楽処理区事業費	810,986,765	886,088,232	△75,101,467	91.5
西邑楽太陽光発電事業費	2,085,787	2,259,132	△173,345	92.3
新田処理区事業費	491,443,746	554,501,678	△63,057,932	88.6
佐波処理区事業費	490,230,454	470,596,192	19,634,262	104.2
佐波太陽光発電事業費	2,544,477	2,835,013	△290,536	89.8
一般管理費	150,435,911	143,197,222	7,238,689	105.1
営業費用計	9,110,100,317	9,528,297,254	△418,196,937	95.6
営業利益	△5,590,189,484	△6,020,510,197	430,320,713	
受取利息及び配当金	19,788	17,666	2,122	112.0
国庫補助金	15,418,331	23,240,966	△7,822,635	66.3
他会計補助金	1,725,985,000	1,719,965,000	6,020,000	100.4
長期前受金戻入	4,271,339,741	4,753,789,209	△482,449,468	89.9
雑収益	2,589,889	2,300,263	289,626	112.6
営業外収益計	6,015,352,749	6,499,313,104	△483,960,355	92.6
支払利息	261,750,883	293,700,979	△31,950,096	89.1
雑支出	21,108,689	9,593,420	11,515,269	220.0
営業外費用計	282,859,572	303,294,399	△20,434,827	93.3
営業外利益	5,732,493,177	6,196,018,705	△463,525,528	92.5
経常利益	142,303,693	175,508,508	△33,204,815	
特別利益	236,378,359	8,157,828	228,220,531	2,897.6
特別損失	0	5,442,812	△5,442,812	皆減
特別損益	236,378,359	2,715,016	233,663,343	8,706.3
当年度純利益（△は純損失）	378,682,052	178,223,524	200,458,528	
前年度繰越利益剰余金	301,464,803	123,241,279	178,223,524	
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	680,146,855	301,464,803	378,682,052	

(注) 営業利益、経常利益、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△（マイナス）表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

別表3

比較貸借対照表

流域下水道事業

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対年度当初比(%) A/B
有形固定資産	123,249,538,372	97.2	124,533,887,632	96.4	△1,284,349,260	99.0
無形固定資産	51,957,202	0.0	77,935,777	0.1	△25,978,575	66.7
建設仮勘定	1,130,137,247	0.9	1,863,826,533	1.4	△733,689,286	60.6
固定資産計	124,431,632,821	98.1	126,475,649,942	97.9	△2,044,017,121	98.4
現金預金	2,005,676,590	1.6	2,329,064,728	1.8	△323,388,138	86.1
未収金	382,707,530	0.3	374,825,872	0.3	7,881,658	102.1
その他流動資産	△42,729,991	△0.0	0	0.0	△42,729,991	皆減
流動資産計	2,345,654,129	1.9	2,703,890,600	2.1	△358,236,471	86.8
資産合計	126,777,286,950	100.0	129,179,540,542	100.0	△2,402,253,592	98.1
企業債	16,218,646,572	12.8	16,618,177,364	12.9	△399,530,792	97.6
その他固定負債	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	0	100.0
固定負債計	16,228,646,572	12.8	16,628,177,364	12.9	△399,530,792	97.6
企業債	1,392,730,792	1.1	1,437,534,029	1.1	△44,803,237	96.9
未払金	1,189,074,951	0.9	1,841,222,964	1.4	△652,148,013	64.6
預り金	1,775,549	0.0	1,718,384	0.0	57,165	103.3
引当金	37,359,328	0.0	37,341,881	0.0	17,447	100.0
流動負債計	2,620,940,620	2.0	3,317,817,258	2.5	△696,876,638	79.0
長期前受金	89,315,349,697	70.5	91,022,887,911	70.5	△1,707,538,214	98.1
繰延収益計	89,315,349,697	70.5	91,022,887,911	70.5	△1,707,538,214	98.1
負債合計	108,164,936,889	85.3	110,968,882,533	85.9	△2,803,945,644	97.5
資本金	8,936,143,829	7.1	8,913,133,829	6.9	23,010,000	100.3
資本金計	8,936,143,829	7.1	8,913,133,829	6.9	23,010,000	100.3
資本剰余金	8,996,059,377	7.1	8,996,059,377	7.0	0	100.0
利益剰余金	680,146,855	0.5	301,464,803	0.2	378,682,052	225.6
剰余金計	9,676,206,232	7.6	9,297,524,180	7.2	378,682,052	104.1
資本合計	18,612,350,061	14.7	18,210,658,009	14.1	401,692,052	102.2
負債資本合計	126,777,286,950	100.0	129,179,540,542	100.0	△2,402,253,592	98.1

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	378,682,052	178,223,524	200,458,528
減価償却費	5,346,959,491	5,916,095,710	△ 569,136,219
固定資産除却損	22,985,378	43,024,423	△ 20,039,045
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 53,565	646,209	△ 699,774
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	71,012	137,613	△ 66,601
長期前受金戻入額	△ 4,271,339,741	△ 4,753,789,209	482,449,468
受取利息及び配当金	△ 19,788	△ 17,666	△ 2,122
消費税等の調整額	42,729,991	0	42,729,991
支払利息及び企業債取扱諸費	261,750,883	293,700,979	△ 31,950,096
過年度修正損益等その他特別損益	△ 236,378,359	△ 2,384,421	△ 233,993,938
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,881,658	△ 348,830,470	340,948,812
未払金の増減額 (△は減少)	△ 652,148,013	1,161,482,955	△ 1,813,630,968
預り金の増減額 (△は減少)	57,165	9,821	47,344
小 計	885,414,848	2,488,299,468	△ 1,602,884,620
利息及び配当金の受取額	19,788	17,666	2,122
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 261,750,883	△ 293,700,979	31,950,096
業務活動によるキャッシュ・フロー	623,683,753	2,194,616,155	△ 1,570,932,402
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,448,733,303	△ 3,473,138,405	1,024,405,102
国庫補助金による収入	1,287,286,670	1,820,366,396	△ 533,079,726
工事費負担金による収入	635,698,771	726,639,632	△ 90,940,861
一般会計からの繰入金による収入	23,010,000	22,328,000	682,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 502,737,862	△ 903,804,377	401,066,515
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	993,200,000	1,256,500,000	△ 263,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,437,534,029	△ 1,494,148,583	56,614,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 444,334,029	△ 237,648,583	△ 206,685,446
資金増加額 (又は減少額)	△ 323,388,138	1,053,163,195	△ 1,376,551,333
資金期首残高	2,329,064,728	1,275,901,533	1,053,163,195
資金期末残高	2,005,676,590	2,329,064,728	△ 323,388,138

電 気 事 業

1 事業の概要

この事業は、昭和33年の桃野発電所の運転開始以来、本県の豊かな水資源を活用した水力発電所32箇所、リニューアルに向けて準備中の水力発電所1箇所、一般廃棄物の焼却熱や太陽光などの未利用エネルギーの有効活用を図る汽力発電所1箇所及び太陽光発電所3箇所の計37発電所（合計最大出力263,109kW）によって発電した電力を供給しているものである。

(1) 営業部門

当年度における発電供給実績は、目標供給電力量 822,250,000kWh（前年度比 2.1%減）に対し、878,194,861kWh（前年度比 2.4%増）となっており、供給目標達成率は 106.8%であった。発電供給実績が増加した主な理由は、河川流量増によるものである。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

霧積発電所の建設工事及び四万発電所のリニューアル事業が行われたほか、川場薄根発電所の建設工事及び白沢発電所のリニューアル事業に着手した。また、既設の発電所の機能の維持・向上を図るための改良工事や保存工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 10,774,628,309 円で、予算額に対して 100.1%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 7,322,090,209 円で、予算額に対して 89.7%となっている。これは主に、各発電所などの修繕費、減価償却費及び委託料に不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 203,392,642 円で、予算額に対して 107.2%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 4,414,409,985 円で、予算額に対して 80.7%となっている。これは主に、管理総合事務所施設整備費及び白沢発電所整備更新費等が翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は 9,802,922,948 円で、前年度に比べ 1,102,229,753 円、12.7%の増となっている。これは主に、令和 3 年 4 月に八ッ場発電所の運転が開始され、順調に発電電力量が増えたこと及び売電単価増により、営業収益が 1,093,987,492 円増加したことによるものである。

(2) 費用

総費用は 6,429,649,166 円で、前年度に比べ 108,793,746 円、1.7%の減となっている。これは主に、関根発電所浸水事故に伴う除却処理が済んだことにより特別損失が 86,497,483 円減少したことによるものである。

(3) 利益又は損失

営業収益と営業費用との差引は、3,355,190,717 円の営業利益となり、前年度に比べ 1,101,663,404 円の増となっている。

経常収益と経常費用との差引は、3,395,167,055 円の経常利益となり、前年度に比べ 1,123,816,583 円の増となっている。

総収益と総費用との差引は、3,373,273,782 円の純利益となり、前年度に比べ 1,211,023,499 円の増となっている。

比較損益計算書は、別表 2 のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は 78,262,467,430 円で、前年度末に比べ 3,249,230,318 円の増となっている。これは主に、四万発電所のリニューアル工事に伴う建設仮勘定の増などによるものである。

(2) 負債

負債総額は 8,903,293,845 円で、前年度末に比べ 897,156,536 円の増となっている。これは主に、高浜発電所の廃止に伴う資産除却債務が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は 69,359,173,585 円で、前年度末に比べ 2,352,073,782 円の増となっている。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表 3 のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 5,342,573,946 円で、前年度に比べ 2,116,315,616 円の増となっている。これは主に、当年度純利益及び未払金が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△3,868,815,340 円で、前年度に比べ 457,623,792 円の減となっている。これは主に、四万発電所設備更新費の増により有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△79,184,805 円で、前年度に比べ 40,339,094 円の増と

なっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は 38,040,845,301 円となり、期首と比較して 1,394,573,801 円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表 4 のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	3.1	2.2	3.3	4.7
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.12	0.11	0.13	0.13
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	25.7	19.6	26.2	34.6
設備利用率 (%)	$\frac{\text{供給電力量実績}}{\text{最大発電能力} \times 365 \text{日} \times 24 \text{時間}} \times 100$	39.6	34.6	37.2	38.1
職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	53,708	50,902	58,935	66,429

(注1) 経営資本 = 総資産 - 建設仮勘定 - 投資

(注2) 令和元年度の設備利用率は 366 日で計算している。

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は 4.7%で、前年度に比べ 1.4 ポイント高くなっている。これは主に、営業利益が増加したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は 0.13 回で、前年度と同数となっている。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は 34.6%で、前年度に比べ 8.4 ポイント高くなっている。これは、営業利益の対前年度増加額が営業収益の対前年度増加額を上回ったことによるものである。

エ 設備利用率

設備利用率は 38.1%で、前年度に比べ 0.9 ポイント高くなっている。これは主に、河川流量増により供給電力量実績が増加したことによるものである。

オ 職員1人当たり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は 146 人で、職員1人当たりの営業収益は 66,429 千円となり、前年度に比べ 7,494 千円増加している。これは主に、営業収益が増加したことによるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,879.1	1,508.4	3,183.7	2,434.4
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	91.4	89.6	90.9	90.1
固 定 資 産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	50.9	51.4	51.0	51.2

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は2,434.4%で、前年度に比べ749.3ポイント低くなっている。これは主に、未払金及び未払費用の増により流動負債が増加したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は90.1%で、前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。これは主に、負債資本合計の対前年度増加額が資本金、剰余金及び繰延収益の合計の対前年度増加額を上回ったことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は51.2%で、前年度と比べ0.2ポイント高くなっている。これは主に、固定資産の対前年度増加率が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計の対前年度増加率を上回ったことによるものである。

別表 1

比較事業実績表

電気事業

区 分		令和2年度	令和3年度			令和4年度		
		A	B	B-A	B/A (%)	C	C-B	C/B (%)
水 力	供給実績 (kWh)	723,467,071	820,116,602	96,649,531	113.4	841,243,755	21,127,153	102.6
	供給目標 (kWh)	786,743,000	801,748,000	15,005,000	101.9	784,706,000	△17,042,000	97.9
	供給率 (%)	92.0	102.3	10.3	/	107.2	4.9	/
	販売電力料金 (円)	6,984,743,477	8,135,438,687	1,150,695,210	116.5	9,097,819,564	962,380,877	111.8
	発電所数	32	33	1	103.1	33	0	100.0
汽 力	供給実績 (kWh)	33,456,000	33,335,600	△120,400	99.6	32,973,800	△361,800	98.9
	供給目標 (kWh)	32,068,000	34,208,000	2,140,000	106.7	33,257,000	△951,000	97.2
	供給率 (%)	104.3	97.4	△6.9	/	99.1	1.7	/
	販売電力料金 (円)	281,176,924	286,686,160	5,509,236	102.0	447,784,204	161,098,044	156.2
	発電所数	1	1	0	100.0	1	0	100.0
太 陽 光	供給実績 (kWh)	4,097,690	4,407,827	310,137	107.6	3,977,306	△430,521	90.2
	供給目標 (kWh)	4,566,000	4,181,000	△385,000	91.6	4,287,000	106,000	102.5
	供給率 (%)	89.7	105.4	15.7	/	92.8	△12.6	/
	販売電力料金 (円)	154,750,767	161,979,220	7,228,453	104.7	145,488,971	△16,490,249	89.8
	発電所数	3	3	0	100.0	3	0	100.0
合 計	供給実績 (kWh)	761,020,761	857,860,029	96,839,268	112.7	878,194,861	20,334,832	102.4
	供給目標 (kWh)	823,377,000	840,137,000	16,760,000	102.0	822,250,000	△17,887,000	97.9
	供給率 (%)	92.4	102.1	9.7	/	106.8	4.7	/
	販売電力料金 (円)	7,420,671,168	8,584,104,067	1,163,432,899	115.7	9,691,092,739	1,106,988,672	112.9
	発電所数	36	37	1	102.8	37	0	100.0

発電所名 (令和4年度)

- 水量発電所 (33)・・・ 桃野、相俣、中之条、四万、白沢、利南、湯川、田口、関根、小出、柳原、下久保、東、小平、高津戸、沢入、矢倉、天狗岩、桐生川、広池、奈良俣、熊倉、狩宿、相俣第二、日向見、中之条ダム、新利南、下久保第二、鬼石、狩宿第二、東第二、田沢、八ッ場
- 火力発電所 (1)・・・ 高浜
- 太陽光発電所(3)・・・ 板倉ニュータウン太陽光、亀里太陽光、群馬コンベンションセンター太陽光

別表 2

比較損益計算書

電気事業

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
販売電力料	9,691,092,739	8,584,104,067	1,106,988,672	112.9
営業雑収益	7,470,295	20,471,475	△13,001,180	36.5
営業収益計	9,698,563,034	8,604,575,542	1,093,987,492	112.7
水力発電費	4,829,883,051	4,919,487,446	△89,604,395	98.2
汽力発電費	539,368,680	571,090,729	△31,722,049	94.4
太陽光発電費	158,787,737	109,367,548	49,420,189	145.2
一般管理費	815,332,849	751,102,506	64,230,343	108.6
営業費用計	6,343,372,317	6,351,048,229	△7,675,912	99.9
営業利益	3,355,190,717	2,253,527,313	1,101,663,404	
財務収益	2,457,904	2,644,034	△186,130	93.0
長期前受金戻入	49,659,976	57,696,404	△8,036,428	86.1
雑収益	51,532,601	35,777,215	15,755,386	144.0
営業外収益計	103,650,481	96,117,653	7,532,828	107.8
財務費用	7,978,393	11,270,974	△3,292,581	70.8
事業外費用	55,695,750	67,023,520	△11,327,770	83.1
営業外費用計	63,674,143	78,294,494	△14,620,351	81.3
経常利益	3,395,167,055	2,271,350,472	1,123,816,583	
特別利益	709,433	0	709,433	皆増
特別損失	22,602,706	109,100,189	△86,497,483	20.7
当年度純利益	3,373,273,782	2,162,250,283	1,211,023,499	
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	
その他未処分利益剰余金変動額	981,066,248	378,559,604	602,506,644	259.2
当年度未処分利益剰余金	4,354,340,030	2,540,809,887	1,813,530,143	

(注) 営業利益、経常利益、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△(マイナス)表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

比較貸借対照表

電気事業

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額 (円) A	構成比 (%)	金 額 (円) B	構成比 (%)	金 額 (円) A-B	対前年度比 (%) A/B
電気事業固定資産	31,464,412,245	40.2	30,893,233,999	41.2	571,178,246	101.8
事業外固定資産	2,630,961,303	3.4	2,450,057,995	3.2	180,903,308	107.4
固定資産仮勘定	1,213,692,820	1.5	575,264,744	0.8	638,428,076	211.0
投資その他の資産	3,913,349,013	5.0	3,764,157,655	5.0	149,191,358	104.0
固 定 資 産 計	39,222,415,381	50.1	37,682,714,393	50.2	1,539,700,988	104.1
現 金 預 金	38,040,845,301	48.6	36,646,271,500	48.9	1,394,573,801	103.8
未 収 金	815,453,868	1.1	684,251,219	0.9	131,202,649	119.2
雑流動資産	183,752,880	0.2	0	0.0	183,752,880	皆増
流 動 資 産 計	39,040,052,049	49.9	37,330,522,719	49.8	1,709,529,330	104.6
資 産 合 計	78,262,467,430	100.0	75,013,237,112	100.0	3,249,230,318	104.3
企 業 債	179,332,498	0.2	254,001,888	0.3	△74,669,390	70.6
引 当 金	5,108,922,313	6.5	4,982,165,008	6.7	126,757,305	102.5
資産除去債務	850,000,000	1.1	400,000,000	0.5	450,000,000	212.5
固 定 負 債 計	6,138,254,811	7.8	5,636,166,896	7.5	502,087,915	108.9
企 業 債	74,669,390	0.1	79,184,805	0.1	△4,515,415	94.3
未 払 金	754,695,491	1.0	401,833,532	0.5	352,861,959	187.8
未 払 費 用	658,432,884	0.9	575,334,450	0.8	83,098,434	114.4
預 り 金	12,126,228	0.0	13,669,384	0.0	△1,543,156	88.7
引 当 金	103,781,952	0.1	102,539,177	0.2	1,242,775	101.2
流 動 負 債 計	1,603,705,945	2.1	1,172,561,348	1.6	431,144,597	136.8
長 期 前 受 金	1,161,333,089	1.5	1,197,409,065	1.6	△36,075,976	97.0
繰 延 収 益 計	1,161,333,089	1.5	1,197,409,065	1.6	△36,075,976	97.0
負 債 合 計	8,903,293,845	11.4	8,006,137,309	10.7	897,156,536	111.2
資 本 金	59,775,604,829	76.4	59,397,045,225	79.2	378,559,604	100.6
資 本 金 計	59,775,604,829	76.4	59,397,045,225	79.2	378,559,604	100.6
資 本 剰 余 金	77,744,903	0.1	77,744,903	0.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	9,505,823,853	12.1	7,532,309,675	10.0	1,973,514,178	126.2
剰 余 金 計	9,583,568,756	12.2	7,610,054,578	10.1	1,973,514,178	125.9
資 本 合 計	69,359,173,585	88.6	67,007,099,803	89.3	2,352,073,782	103.5
負 債 資 本 合 計	78,262,467,430	100.0	75,013,237,112	100.0	3,249,230,318	104.3

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
	金額 (円) A	金額 (円) B	金額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,373,273,782	2,162,250,283	1,211,023,499
減価償却費	1,682,671,780	1,702,384,386	△19,712,606
事業外固定資産管理費 (減価償却分)	53,862,074	54,132,645	△270,571
固定資産除却損	33,685,284	31,861,942	1,823,342
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,724,695	22,442,094	△41,166,789
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,272,388	△692,744	2,965,132
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	376,328	△389,021	765,349
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	145,482,000	430,876,000	△285,394,000
長期前受金戻入額	△49,659,976	△57,696,404	8,036,428
受取利息及び配当金	△2,457,904	△2,644,034	186,130
支払利息	7,978,393	11,270,974	△3,292,581
災害損失 (△は益)	22,602,706	109,100,189	△86,497,483
過年度修正損益 (△は益)	△22,729,433	0	△22,729,433
未収金の増減額 (△は増加)	△131,202,649	56,362,867	△187,565,516
未払金の増減額 (△は減少)	352,861,959	△1,212,232,820	1,565,094,779
未払費用の増減額 (△は減少)	83,246,050	△71,641,877	154,887,927
預り金の増減額 (△は減少)	△1,543,156	△318,593	△1,224,563
雑流動資産の増減額 (△は増加)	△183,752,880	0	△183,752,880
小 計	5,348,242,051	3,235,065,887	2,113,176,164
利息及び配当金の受取額	2,457,904	2,644,034	△186,130
利息の支払額	△8,126,009	△11,451,591	3,325,582
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,342,573,946	3,226,258,330	2,116,315,616
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,712,007,982	△2,302,931,106	△409,076,876
長期貸付金の回収による収入	189,808,642	163,880,879	25,927,763
長期貸付金による支出	△339,000,000	△309,000,000	△30,000,000
国庫補助金等による収入	13,584,000	6,965,550	6,618,450
電気事業雑収入	0	52,393,129	△52,393,129
利益剰余金の繰出による支出	△1,021,200,000	△1,022,500,000	1,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,868,815,340	△3,411,191,548	△457,623,792
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△79,184,805	△119,523,899	40,339,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,184,805	△119,523,899	40,339,094
資金増加額 (又は減少額)	1,394,573,801	△304,457,117	1,699,030,918
資金期首残高	36,646,271,500	36,950,728,617	△304,457,117
資金期末残高	38,040,845,301	36,646,271,500	1,394,573,801

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（令和4年度）

電気事業

単位：円

区 分	水力発電及び汽力発電	太陽光発電	合計
営 業 収 益	9,553,074,063	145,488,971	9,698,563,034
営 業 費 用	6,184,584,580	158,787,737	6,343,372,317
営 業 損 益	3,368,489,483	△13,298,766	3,355,190,717
経 常 損 益	3,408,465,821	△13,298,766	3,395,167,055
セグメント資産	77,036,516,566	1,225,950,864	78,262,467,430
セグメント負債	8,903,079,275	214,570	8,903,293,845
その他の項目			
減 価 償 却 費	1,677,029,426	59,504,428	1,736,533,854
特 別 利 益	709,433	—	709,433
特 別 損 失	22,602,706	—	22,602,706
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,551,268,598	—	2,551,268,598

(注) 本局の収益、費用、資産及び負債は、水力発電及び汽力発電に配分している。

工業用水道事業

1 事業の概要

この事業は、低廉豊富な工業用水を安定的に供給し工業の健全な発展を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下の防止に寄与することを目的としている事業であり、昭和40年に供用を開始した渋川工業用水道、昭和53年に供用を開始した東毛工業用水道の2つの施設が稼働している。

(1) 営業部門

渋川工業用水道が8社8事業所、東毛工業用水道が88社99事業所に給水している。また、これらに附帯して、渋川市水道の原水取水業務を受託している。

当年度における給水量は契約量76,049,368m³（前年度比0.8%減）、実績量47,318,240m³（前年度比1.1%減）であった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

渋川工業用水道においては金沢川水管橋伸縮可とう管補強工事などが、東毛工業用水道においては濃縮槽搔寄機分解点検工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は2,084,653,377円で、予算額に対して101.0%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,890,852,746円で、予算額に対して88.8%となっている。これは主に、事業活動に関連する動力費などに不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は285,000,000円で、予算額に対して100%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は876,933,626円で、予算額に対して95.6%となっている。これは主に、工事が翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は1,910,816,969円で、前年度に比べ90,122,117円、4.5%の減となっている。これは主に、特別利益が皆減したことによるものである。

(2) 費用

総費用は1,741,096,354円で、前年度に比べ110,930,332円、6.8%の増となっている。これは主に、電力料金の高騰に伴う動力費などの営業費用の増加によるものである。

(3) 利益又は損失

営業収益と営業費用との差引は、3,921,399円の営業損失となり、前年度に比べ97,365,340円の減となっている。

経常収益と経常費用との差引は、169,720,615円の経常利益となり、前年度に比べ96,280,120円の減となっている。

総収益と総費用との差引は、169,720,615円の純利益となり、前年度に比べ201,052,449円の減となっている。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は19,858,751,587円で、前年度末に比べ368,556,176円の減となっている。これは主に、減価償却累計額の増加などによるものである。

(2) 負債

負債総額は10,828,736,941円で、前年度末に比べ538,276,791円の減となっている。これは主に、他会計借入金が増加したものの、企業債や未払金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は9,030,014,646円で、前年度末に比べ169,720,615円の増となっている。これは主に、当年度純利益を計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは649,218,816円で、前年度に比べ472,981,651円の減となっている。これは主に、当年度純利益と未払金の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△260,705,164円で、前年度に比べ18,224,873円の減となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△305,157,946円で、前年度に比べ92,669,453円の増となっている。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は2,212,251,313円となり、期首と比較して83,355,706円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	1.0	0.3	0.5	△ 0.02
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.09	0.08	0.08	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	11.8	3.8	5.9	△ 0.2
設備利用率 (%)	$\frac{\text{給水実績}}{\text{給水能力} \times 365 \text{日}} \times 100$	51.5	50.1	50.3	49.5
職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	69,178	66,020	63,760	64,391

(注1) 経営資本 = 総資産 - 建設仮勘定 - 投資

(注2) 令和元年度の設備利用率は366日で計算している。

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は△0.02%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。これは主に、営業利益が減少したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.08回で、前年度と同水準である。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は△0.2%で、前年度に比べ6.1ポイント低くなっている。これは主に、営業利益が減少したことによるものである。

エ 設備利用率

設備利用率は49.5%で、前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。これは、給水能力が変わらない中で、給水実績が減少したことによるものである。

オ 職員1人当たり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は25人で、職員1人当たりの営業収益は64,391千円となり、前年度に比べ631千円増加した。これは、営業収益が増加したことによるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	194.4	246.3	265.4	277.9
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.2	63.6	64.7	65.9
固 定 資 産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	95.2	94.5	92.7	92.0

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は277.9%で、前年度に比べ12.5ポイント高くなっている。これは、流動資産が増加し、流動負債が減少したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は65.9%で、前年度に比べ1.2ポイント高くなっている。これは主に、負債が減少したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は92.0%で、前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。これは、固定資産の対前年度減少率が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計の対前年度減少率を上回ったことによるものである。

別表 1

比較事業実績表

渋川工業用水道

区 分	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)	
1日当たり 給水実績(m ³)	87,113	88,214	1,101	101.3	86,456	△1,758	98.0	
1日当たり 給水契約(m ³)	113,620	113,620	0	100.0	113,620	0	100.0	
1日当たり 実績/契約(%)	76.7	77.6	0.9	/	76.1	△1.5	/	
年 間 給水実績(m ³)	31,796,149	32,198,253	402,104	101.3	31,556,503	△641,750	98.0	
年 間 給水契約(m ³)	41,471,300	41,471,300	0	100.0	41,471,300	0	100.0	
年 間 実績/契約(%)	76.7	77.6	0.9	/	76.1	△1.5	/	
水道 料金	基本料金	529,451,749	529,853,853	402,104	100.1	560,768,606	30,914,753	105.8
	超過料金	0	0	0	-	0	0	-
(円)	計	529,451,749	529,853,853	402,104	100.1	560,768,606	30,914,753	105.8

東毛工業用水道

区 分	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)	
1日当たり 給水実績(m ³)	37,355	36,663	△692	98.1	36,476	△187	99.5	
1日当たり 給水契約(m ³)	84,899	85,324	425	100.5	83,734	△1,590	98.1	
1日当たり 実績/契約(%)	44.0	43.0	△1.0	/	43.6	0.6	/	
年 間 給水実績(m ³)	13,634,741	13,381,968	△252,773	98.1	13,313,863	△68,105	99.5	
年 間 給水契約(m ³)	30,988,092	31,143,281	155,189	100.5	30,563,068	△580,213	98.1	
年 間 実績/契約(%)	44.0	43.0	△1.0	/	43.6	0.6	/	
水道 料金	基本料金	1,049,749,728	1,059,663,743	9,914,015	100.9	1,044,126,040	△15,537,703	98.5
	超過料金	5,277,650	4,483,500	△794,150	85.0	4,886,560	403,060	109.0
(円)	計	1,055,027,378	1,064,147,243	9,119,865	100.9	1,049,012,600	△15,134,643	98.6

渋川市上水道給水受託

区 分	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当たり 給水実績(m ³)	6,616	6,153	△463	93.0	6,707	554	109.0
1日当たり 給水契約(m ³)	11,000	11,000	0	100.0	11,000	0	100.0
1日当たり 実績/契約(%)	60.1	55.9	△4.2	/	61.0	5.1	/
年 間 給水実績(m ³)	2,414,687	2,245,716	△168,971	93.0	2,447,874	202,158	109.0
年 間 給水契約(m ³)	4,015,000	4,015,000	0	100.0	4,015,000	0	100.0
年 間 実績/契約(%)	60.1	55.9	△4.2	/	61.0	5.1	/
水道料金 (円)	50,594,687	50,425,716	△168,971	99.7	53,075,748	2,650,032	105.3

別表2

比較損益計算書

工業用水道事業

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金額(円)	金額(円)	金額(円)	(%)
給 水 収 益	1,609,781,206	1,594,001,096	15,780,110	101.0
営 業 収 益 計	1,609,781,206	1,594,001,096	15,780,110	101.0
澁川工業用水道事業費	607,215,189	540,943,790	66,271,399	112.3
東毛工業用水道事業費	952,267,641	922,301,325	29,966,316	103.2
一 般 管 理 費	54,219,775	37,312,040	16,907,735	145.3
営 業 費 用 計	1,613,702,605	1,500,557,155	113,145,450	107.5
営 業 利 益	△3,921,399	93,443,941	△97,365,340	
受取利息及び配当金	66,595	64,037	2,558	104.0
長期前受金戻入	168,799,413	167,733,150	1,066,263	100.6
雑 収 益	132,169,755	126,552,938	5,616,817	104.4
営 業 外 収 益 計	301,035,763	294,350,125	6,685,638	102.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 手 数 料	69,645,378	81,998,400	△12,353,022	84.9
雑 支 出	57,748,371	39,794,931	17,953,440	145.1
営 業 外 費 用 計	127,393,749	121,793,331	5,600,418	104.6
経 常 利 益	169,720,615	266,000,735	△96,280,120	
特 別 利 益	0	112,587,865	△112,587,865	皆減
特 別 損 失	0	7,815,536	△7,815,536	皆減
当 年 度 純 利 益	169,720,615	370,773,064	△201,052,449	
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	564,087,430	630,579,369	△66,491,939	89.5
当年度未処分利益剰余金	733,808,045	1,001,352,433	△267,544,388	

(注) 営業利益、経常利益、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△(マイナス)表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

比較貸借対照表

工業用水道事業

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
有形固定資産	12,648,024,242	63.7	12,932,960,437	63.9	△284,936,195	97.8
無形固定資産	4,839,911,254	24.4	5,012,623,320	24.8	△172,712,066	96.6
固定資産計	17,487,935,496	88.1	17,945,583,757	88.7	△457,648,261	97.4
現金預金	2,212,251,313	11.1	2,128,895,607	10.5	83,355,706	103.9
未収金	156,574,278	0.8	152,828,399	0.8	3,745,879	102.5
その他流動資産	1,990,500	0.0	0	0.0	1,990,500	皆増
流動資産計	2,370,816,091	11.9	2,281,724,006	11.3	89,092,085	103.9
資産合計	19,858,751,587	100.0	20,227,307,763	100.0	△368,556,176	98.2
企業債	2,896,620,152	14.6	3,403,195,285	16.8	△506,575,133	85.1
他会計借入金	2,792,715,000	14.0	2,659,223,700	13.1	133,491,300	105.0
引当金	234,747,251	1.2	224,745,583	1.1	10,001,668	104.5
固定負債計	5,924,082,403	29.8	6,287,164,568	31.0	△363,082,165	94.2
企業債	506,575,133	2.5	564,557,946	2.8	△57,982,813	89.7
他会計借入金	151,508,700	0.8	25,600,000	0.1	125,908,700	591.8
未払金	175,386,611	0.9	250,326,084	1.2	△74,939,473	70.1
未払費用	3,201,395	0.0	3,756,977	0.0	△555,582	85.2
預り金	189,691	0.0	216,497	0.0	△26,806	87.6
引当金	16,324,338	0.1	15,226,633	0.1	1,097,705	107.2
流動負債計	853,185,868	4.3	859,684,137	4.2	△6,498,269	99.2
長期前受金	4,051,468,670	20.4	4,220,165,027	20.9	△168,696,357	96.0
繰延収益計	4,051,468,670	20.4	4,220,165,027	20.9	△168,696,357	96.0
負債合計	10,828,736,941	54.5	11,367,013,732	56.1	△538,276,791	95.3
資本金	5,857,661,940	29.5	5,227,082,571	25.9	630,579,369	112.1
資本金計	5,857,661,940	29.5	5,227,082,571	25.9	630,579,369	112.1
資本剰余金	1,691,308,228	8.5	1,691,308,228	8.4	0	100.0
利益剰余金	1,481,044,478	7.5	1,941,903,232	9.6	△460,858,754	76.3
剰余金計	3,172,352,706	16.0	3,633,211,460	18.0	△460,858,754	87.3
資本合計	9,030,014,646	45.5	8,860,294,031	43.9	169,720,615	101.9
負債資本合計	19,858,751,587	100.0	20,227,307,763	100.0	△368,556,176	98.2

比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	169,720,615	370,773,064	△ 201,052,449
減価償却費	700,194,620	719,407,093	△ 19,212,473
営業外費用(減価償却分)	7,339,075	6,871,328	467,747
固定資産除却損	10,441,800	11,730,174	△ 1,288,374
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,826,016	△ 20,067,758	37,893,774
賞与引当金の増減額(△は減少)	895,124	△ 1,318,462	2,213,586
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	202,581	△ 357,429	560,010
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△ 7,824,348	△ 7,439,468	△ 384,880
長期前受金戻入額	△ 168,799,413	△ 167,733,150	△ 1,066,263
受取利息及び配当金	△ 66,595	△ 64,037	△ 2,558
支払利息	69,645,378	81,998,400	△ 12,353,022
過年度修正損益(△は益)	480,986	5,666,620	△ 5,185,634
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,745,879	16,020,524	△ 19,766,403
未払金の増減額(△は減少)	△ 74,939,473	189,189,272	△ 264,128,745
預り金の増減額(△は減少)	△ 26,806	76,072	△ 102,878
その他の流動資産増減額(△は増加)	△ 1,990,500	0	△ 1,990,500
小 計	719,353,181	1,204,752,243	△ 485,399,062
利息及び配当金の受取額	66,595	64,037	2,558
利息の支払額	△ 70,200,960	△ 82,615,813	12,414,853
業務活動によるキャッシュ・フロー	649,218,816	1,122,200,467	△ 472,981,651
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 260,668,364	△ 242,480,291	△ 18,188,073
無形固定資産の取得による支出	△ 36,800	0	△ 36,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 260,705,164	△ 242,480,291	△ 18,224,873
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金による収入	285,000,000	257,000,000	28,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 564,557,946	△ 654,827,399	90,269,453
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の償還による支出	△ 25,600,000	0	△ 25,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,157,946	△ 397,827,399	92,669,453
資金増加額(又は減少額)	83,355,706	481,892,777	△ 398,537,071
資金期首残高	2,128,895,607	1,647,002,830	481,892,777
資金期末残高	2,212,251,313	2,128,895,607	83,355,706

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（令和4年度）

工業用水道事業

単位：円

区 分	渋川工業用水道	東毛工業用水道	合計
営業収益	560,768,606	1,049,012,600	1,609,781,206
営業費用	633,397,778	980,304,827	1,613,702,605
営業損益	△72,629,172	68,707,773	△3,921,399
経常損益	△10,798,022	180,518,637	169,720,615
セグメント資産	6,715,892,551	13,142,859,036	19,858,751,587
セグメント負債	3,846,499,383	6,982,237,558	10,828,736,941
その他の項目			
減価償却費	210,395,210	497,138,485	707,533,695
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	131,709,900	128,958,464	260,668,364

(注) 本局の収益、費用、資産及び負債は、各工業用水道に配分している。

水道事業

1 事業の概要

この事業は、市町村水道事業への安全で安定した水供給体制の確立、地下水利用の適正化などを目的とした広域水道用水供給事業であり、県央第一水道、県央第二水道の2施設が稼働している。

(1) 営業部門

県央第一水道が2市1町1村に、県央第二水道が4市1町に給水している。当年度における給水量は計画量 65,536,480 m³（前年度と同量）、実績量 65,536,480 m³（前年度と同量）であった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

県央第一水道2系浄水処理施設機械設備更新外工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は5,206,388,122円で、予算額に対して100.1%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は3,948,797,556円で、予算額に対して93.1%となっている。これは主に、修繕費や委託料などに不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的支出の決算額は2,943,686,887円で、予算額に対して95.7%となっている。これは主に、県央第二水道の浄水場自動洗浄制御装置更新工事などが翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は4,759,421,824円で、前年度に比べ47,198,566円、1.0%の減となっている。これは主に、雑収益の減少によるものである。

(2) 費用

総費用は3,677,701,665円で、前年度に比べ72,775,311円、1.9%の減となっている。これは主に、一般管理費の減少や繰上償還補償金の皆減によるものである。

(3) 利益又は損失

営業収益と営業費用との差引は、941,072,064円の営業利益となり、前年度に比べ82,938,729円の減となっている。

経常収益と経常費用との差引は、1,081,720,159 円の経常利益となり、前年度に比べ 26,764,747 円の増となっている。

総収益と総費用との差引は、1,081,720,159 円の純利益となり、前年度に比べ 25,576,745 円の増となっている。

比較損益計算書は、別表 2 のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は 60,825,259,612 円で、前年度末に比べ 175,500,549 円の減となっている。これは主に、減価償却累計額の増加によるものである。

(2) 負債

負債総額は 14,920,506,920 円で、前年度末に比べ 1,257,220,708 円の減となっている。これは主に、企業債の減少によるものである。

(3) 資本

資本総額は 45,904,752,692 円で、前年度末に比べ 1,081,720,159 円の増となっている。これは主に、当年度純利益を計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表 3 のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,481,367,655 円で、前年度に比べ 119,452,355 円の減となっている。これは主に、減価償却費が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△1,788,178,483 円で、前年度に比べ 898,917,798 円の減となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△964,199,681 円で、前年度に比べ 1,075,718,301 円の増となっている。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は 14,006,001,395 円となり、期首と比較して 271,010,509 円の減少となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表 4 のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指標	計 算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	2.5	1.6	1.7	1.6
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.09	0.07	0.08	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	27.5	22.0	22.9	21.1
設備利用率 (%)	$\frac{\text{給水実績}}{\text{給水能力} \times 365 \text{日}} \times 100$	67.7	70.9	70.9	70.9
職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	90,197	81,848	95,080	99,304

(注1) 経営資本=総資産-建設仮勘定-投資

(注2) 令和元年度の設備利用率は366日で計算している。

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は1.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。これは主に、営業利益が減少したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.08回で、前年度と同水準である。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は21.1%で、前年度に比べ1.8ポイント低くなっている。これは営業利益が減少したことによるものである。

エ 設備利用率

設備利用率は70.9%で、前年度と同水準である。

オ 職員1人当たり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は45人で、職員1人当たりの営業収益は99,304千円となり、前年度に比べ4,224千円増加した。これは職員数が減少したことによるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,247.7	1,132.4	1,108.9	1,114.7
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	78.2	83.5	86.5	88.1
固 定 資 産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	74.8	77.3	77.6	77.8

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は1,114.7%で、前年度に比べ5.8ポイント高くなっている。これは主に、現金預金の減などにより流動資産が減少した以上に、企業債の減などにより流動負債が減少したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は88.1%で、前年度に比べ1.6ポイント高くなっている。これは主に、企業債の減などにより負債が減少したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は77.8%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。これは固定資産が増加し、企業債の減などにより長期資本が減少したことによるものである。

別表 1

比較事業実績表

県央第一水道

区 分	令和2年度 A	令和3年度 B		令和4年度 C			
		B-A	B/A(%)	C-B	C/B(%)		
1日当たり 給水実績(m ³)	124,470	124,470	0	100.0	124,470	0	100.0
1日当たり 給水計画(m ³)	124,470	124,470	0	100.0	124,470	0	100.0
1日当たり 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
年 間 給水実績(m ³)	45,431,550	45,431,550	0	100.0	45,431,550	0	100.0
年 間 給水計画(m ³)	45,431,550	45,431,550	0	100.0	45,431,550	0	100.0
年 間 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
水道料金(円)	2,271,577,200	2,271,577,200	0	100.0	2,271,577,200	0	100.0

県央第二水道

区 分	令和2年度 A	令和3年度 B		令和4年度 C			
		B-A	B/A(%)	C-B	C/B(%)		
1日当たり 給水実績(m ³)	55,082	55,082	0	100.0	55,082	0	100.0
1日当たり 給水計画(m ³)	55,082	55,082	0	100.0	55,082	0	100.0
1日当たり 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
年 間 給水実績(m ³)	20,104,930	20,104,930	0	100.0	20,104,930	0	100.0
年 間 給水計画(m ³)	20,104,930	20,104,930	0	100.0	20,104,930	0	100.0
年 間 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
水道料金(円)	2,010,490,800	2,010,490,800	0	100.0	2,010,490,800	0	100.0

別表2

比較損益計算書

水道事業

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金額(円)	金額(円)	金額(円)	(%)
給 水 収 益	4,282,068,000	4,282,068,000	0	100.0
その他営業収益	186,632,972	186,713,933	△80,961	100.0
営業収益計	4,468,700,972	4,468,781,933	△80,961	100.0
県央第一水道事業費	1,425,331,538	1,367,953,807	57,377,731	104.2
県央第一水道発電事業費	19,799,779	18,437,358	1,362,421	107.4
県央第二水道事業費	1,761,981,358	1,726,961,216	35,020,142	102.0
県央第二水道発電事業費	5,380,304	5,019,721	360,583	107.2
水質検査センター事業費	147,945,361	123,649,797	24,295,564	119.6
一般管理費	167,190,568	202,749,241	△35,558,673	82.5
営業費用計	3,527,628,908	3,444,771,140	82,857,768	102.4
営業利益	941,072,064	1,024,010,793	△82,938,729	
受取利息及び配当金	501,594	484,418	17,176	103.5
長期前受金戻入	286,978,987	294,139,729	△7,160,742	97.6
雑 収 益	3,240,271	42,026,308	△38,786,037	7.7
営業外収益計	290,720,852	336,650,455	△45,929,603	86.4
支払利息	150,070,547	181,350,812	△31,280,265	82.8
繰上償還補償金	0	124,102,138	△124,102,138	皆減
雑 支 出	2,210	252,886	△250,676	0.9
営業外費用計	150,072,757	305,705,836	△155,633,079	49.1
経常利益	1,081,720,159	1,054,955,412	26,764,747	
特別利益	0	1,188,002	△1,188,002	皆減
当年度純利益	1,081,720,159	1,056,143,414	25,576,745	
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	
その他未処分利益剰余金変動額	1,093,427,883	1,854,563,759	△761,135,876	59.0
当年度未処分利益剰余金	2,175,148,042	2,910,707,173	△735,559,131	

(注) 営業利益、経常利益、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△(マイナス)表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

別表 3

比較貸借対照表

水道事業

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
有形固定資産	27,853,960,868	45.8	28,281,824,594	46.4	△427,863,726	98.5
無形固定資産	15,660,399,036	25.8	16,183,099,982	26.5	△522,700,946	96.8
建設仮勘定	2,812,993,338	4.6	1,816,918,385	3.0	996,074,953	154.8
固定資産計	46,327,353,242	76.2	46,281,842,961	75.9	45,510,281	100.1
現金預金	14,006,001,395	23.0	14,277,011,904	23.4	△271,010,509	98.1
未収金	490,864,975	0.8	441,905,296	0.7	48,959,679	111.1
その他流動資産	1,040,000	0.0	0	0.0	1,040,000	皆増
流動資産計	14,497,906,370	23.8	14,718,917,200	24.1	△221,010,830	98.5
資産合計	60,825,259,612	100.0	61,000,760,161	100.0	△175,500,549	99.7
企業債	5,498,374,563	9.1	6,421,808,802	10.5	△923,434,239	85.6
引当金	436,487,941	0.7	456,549,687	0.7	△20,061,746	95.6
固定負債計	5,934,862,504	9.8	6,878,358,489	11.2	△943,495,985	86.3
企業債	939,281,142	1.5	980,046,584	1.6	△40,765,442	95.8
未払金	320,219,078	0.5	305,309,848	0.5	14,909,230	104.9
未払費用	6,951,226	0.0	7,996,408	0.0	△1,045,182	86.9
預り金	1,367,258	0.0	1,083,372	0.0	283,886	126.2
引当金	32,797,649	0.1	32,925,877	0.1	△128,228	99.6
流動負債計	1,300,616,353	2.1	1,327,362,089	2.2	△26,745,736	98.0
長期前受金	7,685,028,063	12.6	7,972,007,050	13.1	△286,978,987	96.4
繰延収益計	7,685,028,063	12.6	7,972,007,050	13.1	△286,978,987	96.4
負債合計	14,920,506,920	24.5	16,177,727,628	26.5	△1,257,220,708	92.2
資本金	39,672,869,302	65.2	37,818,305,543	62.0	1,854,563,759	104.9
資本金計	39,672,869,302	65.2	37,818,305,543	62.0	1,854,563,759	104.9
資本剰余金	1,132,429,402	1.9	1,132,429,402	1.9	0	100.0
利益剰余金	5,099,453,988	8.4	5,872,297,588	9.6	△772,843,600	86.8
剰余金計	6,231,883,390	10.3	7,004,726,990	11.5	△772,843,600	89.0
資本合計	45,904,752,692	75.5	44,823,032,533	73.5	1,081,720,159	102.4
負債資本合計	60,825,259,612	100.0	61,000,760,161	100.0	△175,500,549	99.7

比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,081,720,159	1,056,143,414	25,576,745
減価償却費	1,629,096,587	1,735,768,611	△ 106,672,024
固定資産除却損	113,919,127	9,540,194	104,378,933
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 20,061,746	30,057,379	△ 50,119,125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 455,776	△ 1,341,567	885,791
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,964	△ 275,035	255,071
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 51,446,525	51,446,525
長期前受金戻入額	△ 286,978,987	△ 294,139,729	7,160,742
受取利息及び配当金	△ 501,594	△ 484,418	△ 17,176
支払利息	150,070,547	181,350,812	△ 31,280,265
過年度修正損益 (△は益)	0	△ 1,188,002	1,188,002
未収金の増減額 (△は増加)	△ 48,959,679	102,627,456	△ 151,587,135
未払金の増減額 (△は減少)	14,909,230	19,153,062	△ 4,243,832
未払費用の増減額 (△は減少)	0	△ 487,410	487,410
預り金の増減額 (△は減少)	283,886	△ 1,378,100	1,661,986
その他流動資産の増減額 (△は減少)	△ 1,040,000	0	△ 1,040,000
小 計	2,631,981,790	2,783,900,142	△ 151,918,352
利息及び配当金の受取額	501,594	484,418	17,176
利息の支払額	△ 151,115,729	△ 183,564,550	32,448,821
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,481,367,655	2,600,820,010	△ 119,452,355
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	239,064	0	239,064
有形固定資産の取得による支出	△ 1,799,619,693	△ 870,000,322	△ 929,619,371
無形固定資産の取得による支出	△ 2,933,200	0	△ 2,933,200
国庫補助金の返還による支出	0	△ 19,260,363	19,260,363
水道事業雑収入	14,135,346	0	14,135,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,788,178,483	△ 889,260,685	△ 898,917,798
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 964,199,681	△ 2,039,917,982	1,075,718,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 964,199,681	△ 2,039,917,982	1,075,718,301
資金増加額 (又は減少額)	△ 271,010,509	△ 328,358,657	57,348,148
資金期首残高	14,277,011,904	14,605,370,561	△ 328,358,657
資金期末残高	14,006,001,395	14,277,011,904	△ 271,010,509

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（令和4年度）

水道事業

単位：円

区 分	県央第一水道	県央第二水道	合計
営業収益	2,442,374,379	2,026,326,593	4,468,700,972
営業費用	1,609,908,273	1,917,720,635	3,527,628,908
営業損益	832,466,106	108,605,958	941,072,064
経常損益	816,394,888	265,325,271	1,081,720,159
セグメント資産	28,488,773,616	32,336,485,996	60,825,259,612
セグメント負債	3,008,312,835	11,912,194,085	14,920,506,920
その他の項目			
減価償却費	599,863,803	1,029,204,737	1,629,068,540
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	471,744,428	342,995,678	814,740,106

(注) 水質検査センター並びに本局の収益、費用、資産及び負債は、2水道に配分している。

団地造成事業

1 事業の概要

この事業は、地域経済活性化を図るため企業誘致の受皿となることを目的とした産業団地等の用地取得・造成・分譲等を行うとともに、住環境を整備することを目的とした造成済の住宅団地の分譲等を行うものである。

(1) 営業部門

産業団地については、藤岡インターチェンジ西産業団地55,766.87㎡、住宅団地については、板倉ニュータウン3,624.97㎡及びふれあいタウンちよだ1,825.89㎡、三原田住宅団地283.3㎡の計5,734.16㎡を分譲した。また、高崎複合産業団地のうち4,909.24㎡、長野原向原団地のうち1,789.71㎡、ふれあいタウンちよだのうち39,103.23㎡及び板倉ニュータウンのうち69,188.73㎡の計114,990.91㎡を定期借地として賃貸している。

(2) 建設部門

高崎玉村スマート I C 北地区工業団地、明和東部工業団地、千代田第三工業団地、館林北部第四工業団地の造成工事を施工中である。

また、新たに事業化した館林北部第四工業団地については、用地買収や測量調査設計業務委託等を実施したほか、令和5年度に事業化予定のG地区（中毛）について、測量調査設計業務委託等を実施した。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は1,530,407,576円で、予算額に対して99.6%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,253,941,594円で、予算額に対して94.8%となっており、おおむね予定どおりの支出となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は7,855,013円で、予算額に対して104.4%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は2,226,474,238円で、予算額に対して50.5%となっている。これは主に、土地造成費及び開発調査費が翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は1,530,227,748円で、前年度に比べ3,118,678,766円、67.1%の減となっている。これは主に、分譲収益の減により営業収益が3,136,653,403円減少したことによるものである。

(2) 費用

総費用は1,254,548,439円で、前年度に比べ2,655,496,588円、67.9%の減となっている。これは主に、造成原価の減により営業費用が2,555,577,672円減少したことによるものである。

(3) 利益又は損失

営業収益と営業費用との差引は、254,623,531円の営業利益となり、前年度に比べ581,075,731円の減となっている。

経常収益と経常費用との差引は、255,791,219円の経常利益となり、前年度に比べ582,937,529円の減となっている。

総収益と総費用との差引は、275,679,309円の純利益となり、前年度に比べ463,182,178円の減となっている。

比較損益計算書は、別表1のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は32,603,845,522円で、前年度末に比べ2,127,637,175円の増となっている。これは主に、団地造成勘定及び現金預金の増などによるものである。

(2) 負債

負債総額は4,151,087,897円で、前年度末に比べ1,851,957,866円の増となっている。これは主に、産業団地造成に係る前受金と未払金が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は28,452,757,625円で、前年度末に比べ275,679,309円の増となっている。これは、組入資本金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表2のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは3,165,225,911円で、前年度に比べ586,347,186円の減となっている。これは主に、分譲面積の減少に伴い分譲収益が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△2,138,134,372円で、前年度に比べ1,194,339,592円の減となっている。これは主に、土地造成費による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△39,400,000円で、前年度に比べ79,000,000円の増となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したこ

とによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は 17,045,928,606 円となり、期首と比較して 987,691,539 円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表 3 のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指標	計 算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	1.87	-0.46	3.08	0.90
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.22	0.04	0.17	0.05
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.7	-11.1	18.0	16.9
職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	315,888	74,242	290,306	100,549

(注) 経営資本 = 総資産 - 建設仮勘定 - 投資

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は 0.90% で、前年度に比べ 2.18 ポイント低くなっている。これは、営業利益が減少したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は 0.05 回で、前年度に比べ 0.12 回減少している。これは、営業収益が減少したことによるものである。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は 16.9% で、前年度に比べ 1.1 ポイント低くなっている。これは主に、上記アと同様の理由によるものである。

エ 職員1人当たり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は 15 人で、職員1人当たりの営業収益は 100,549 千円となり、前年度に比べ 189,757 千円減少している。これは主に、上記イと同様の理由によるものである。

(2) 団地の販売実績について

団地の販売実績は、次のとおりである。

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
販売実績				
産業団地 (ha)	24.6	5.4	23.8	5.6
住宅団地 (区画)	7	9	14	18
その他団地 (ha)	1.9	—	—	—

産業団地の販売実績は 5.6ha で、前年度に比べ 18.2ha 減少している。また、住宅団地の販売実績は 18 区画で、前年度に比べ 4 区画増加している。

(3) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,735.0	773.9	1,550.3	574.7
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	92.3	90.0	92.5	87.3
固 定 資 産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	21.4	21.5	21.0	21.0

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は574.7%で、前年度に比べ975.6ポイント低くなっている。これは主に、前受金などの増により流動負債が増加したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は87.3%で、前年度に比べ5.2ポイント低くなっている。これは主に、負債が増加したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は21.0%で、前年度と同率となっている。

別表 1

比 較 損 益 計 算 書

団地造成事業

区分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金額 (円)	金額 (円)	金額 (円)	(%)
分 譲 収 益	1,453,920,206	4,590,620,599	△3,136,700,393	31.7
営 業 雑 収 益	54,315,432	54,268,442	46,990	100.1
営 業 収 益 計	1,508,235,638	4,644,889,041	△3,136,653,403	32.5
造 成 原 価	1,030,631,007	3,547,296,672	△2,516,665,665	29.1
団 地 資 産 管 理 費	222,981,100	261,893,107	△38,912,007	85.1
営 業 費 用 計	1,253,612,107	3,809,189,779	△2,555,577,672	32.9
営 業 利 益	254,623,531	835,699,262	△581,075,731	
財 務 収 益	567,733	466,005	101,728	121.8
雑 収 益	1,536,287	3,080,091	△1,543,804	49.9
営 業 外 収 益 計	2,104,020	3,546,096	△1,442,076	59.3
財 務 費 用	85,814	516,610	△430,796	16.6
雑 損 失	651,418	0	651,418	皆増
事 業 外 管 理 費	199,100	0	199,100	皆増
営 業 外 費 用 計	936,332	516,610	419,722	181.2
経 常 利 益	255,791,219	838,728,748	△582,937,529	
特 別 利 益	19,888,090	471,377	19,416,713	4,219.1
特 別 損 失	0	100,338,638	△100,338,638	皆減
当 年 度 純 利 益	275,679,309	738,861,487	△463,182,178	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	723,861,487	445,774,724	278,086,763	162.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	999,540,796	1,184,636,211	△185,095,415	

(注) 営業利益、経常利益、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△ (マイナス) 表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

比較貸借対照表

団地造成事業

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
分譲土地	1,295,803,438	4.0	2,350,924,015	7.7	△1,055,120,577	55.1
団地造成勘定	7,853,094,758	24.1	5,748,997,162	18.9	2,104,097,596	136.6
事業準備勘定	53,744,000	0.1	34,832,000	0.1	18,912,000	154.3
事業資産計	9,202,642,196	28.2	8,134,753,177	26.7	1,067,889,019	113.1
有形固定資産	2,335,828,096	7.2	2,304,455,049	7.6	31,373,047	101.4
無形固定資産	1,044,237	0.0	1,048,323	0.0	△4,086	99.6
事業外固定資産	498,000,000	1.5	498,000,000	1.6	0	100.0
投資その他の資産	3,369,180,000	10.3	3,369,180,000	11.1	0	100.0
固定資産計	6,204,052,333	19.0	6,172,683,372	20.3	31,368,961	100.5
現金預金	17,045,928,606	52.3	16,058,237,067	52.6	987,691,539	106.2
未収金	924,207	0.0	534,731	0.0	389,476	172.8
その他流動資産	150,298,180	0.5	110,000,000	0.4	40,298,180	136.6
流動資産計	17,197,150,993	52.8	16,168,771,798	53.0	1,028,379,195	106.4
資産合計	32,603,845,522	100.0	30,476,208,347	100.0	2,127,637,175	107.0
企業債	0	0.0	15,000,000	0.0	△15,000,000	皆減
引当金	255,402,882	0.8	323,560,635	1.1	△68,157,753	78.9
原価見返勘定	658,758,952	2.0	674,274,433	2.2	△15,515,481	97.7
その他固定負債	244,295,974	0.7	243,329,974	0.8	966,000	100.4
固定負債計	1,158,457,808	3.5	1,256,165,042	4.1	△97,707,234	92.2
企業債	15,000,000	0.0	39,400,000	0.0	△24,400,000	38.1
未払金	222,167,578	0.7	112,978,980	0.4	109,188,598	196.6
未払費用	1,076	0.0	3,956	0.0	△2,880	27.2
預り金	1,601,244	0.0	158,332	0.0	1,442,912	1,011.3
前受金	2,733,830,000	8.4	870,050,000	2.9	1,863,780,000	314.2
引当金	20,027,691	0.1	20,371,221	0.1	△343,530	98.3
流動負債計	2,992,627,589	9.2	1,042,962,489	3.4	1,949,665,100	286.9
長期前受金	2,500	0.0	2,500	0.0	0	100.0
繰延収益計	2,500	0.0	2,500	0.0	0	100.0
負債合計	4,151,087,897	12.7	2,299,130,031	7.5	1,851,957,866	180.6
資本金	27,438,214,829	84.2	26,992,440,105	88.6	445,774,724	101.7
資本金計	27,438,214,829	84.2	26,992,440,105	88.6	445,774,724	101.7
資本剰余金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
利益剰余金	1,014,540,796	3.1	1,184,636,211	3.9	△170,095,415	85.6
剰余金計	1,014,542,796	3.1	1,184,638,211	3.9	△170,095,415	85.6
資本合計	28,452,757,625	87.3	28,177,078,316	92.5	275,679,309	101.0
負債資本合計	32,603,845,522	100.0	30,476,208,347	100.0	2,127,637,175	107.0

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

団地造成事業

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
	金額 (円) A	金額 (円) B	金額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	275,679,309	738,861,487	△463,182,178
団地造成原価	1,030,631,007	3,547,296,672	△2,516,665,665
減価償却費	8,651,463	8,242,607	408,856
固定資産除却損	71,806	0	71,806
雑損失	20,000	0	20,000
原価見返勘定による支払額	△15,515,481	△34,327,663	18,812,182
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△68,157,753	11,291,906	△79,449,659
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△352,103	600,028	△952,131
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△145,671	161,288	△306,959
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△445,890	445,890
販売用土地評価損	356,557	700,197	△343,640
販売用土地評価損の戻入益	△700,197	△1,189,221	489,024
受取利息及び配当金	△567,733	△466,005	△101,728
支払利息	85,814	516,610	△430,796
その他特別損失	0	100,338,638	△100,338,638
定期借地保証金等の増減額 (△は減少)	966,000	0	966,000
未収金の増減額 (△は増加)	△389,476	222,404	△611,880
未払金の増減額 (△は減少)	109,188,598	△335,260,772	444,449,370
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,634	△5,001	3,367
前受金の増減額 (△は減少)	1,863,780,000	△284,852,000	2,148,632,000
預り金の増減額 (△は減少)	1,442,912	△54,822	1,497,734
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△40,298,180	0	△40,298,180
小計	3,164,745,238	3,751,630,463	△586,885,225
利息及び配当金の受取額	567,733	466,005	101,728
利息の支払額	△87,060	△523,371	436,311
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,165,225,911	3,751,573,097	△586,347,186
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
土地造成受託工事収入	0	336,779,090	△336,779,090
土地造成雑収入	7,778,571	17,146,284	△9,367,713
土地造成費による支出	△2,143,919,193	△1,295,523,654	△848,395,539
有形固定資産の売却による収入	0	111,300	△111,300
有形固定資産の取得による支出	△1,993,750	△2,307,800	314,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,138,134,372	△943,794,780	△1,194,339,592
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△39,400,000	△118,400,000	79,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,400,000	△118,400,000	79,000,000
資金増加額 (又は減少額)	987,691,539	2,689,378,317	△1,701,686,778
資金期首残高	16,058,237,067	13,368,858,750	2,689,378,317
資金期末残高	17,045,928,606	16,058,237,067	987,691,539

施設管理事業

1 事業の概要

この事業は、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業を行っているものである。

(1) 営業部門

ア 格納庫事業

群馬ヘリポート敷地内に建設した格納庫を群馬県ほか3団体に賃貸している。

イ 賃貸ビル事業

群馬県公社総合ビルを群馬労働局ほか33団体に賃貸している。

ウ ゴルフ場事業

玉村ゴルフ場ほか3ゴルフ場を指定管理者制度により営業している。

(2) 建設部門

賃貸ビル事業において、群馬県公社総合ビル空冷ヒートポンプチラー更新外工事、ゴルフ場事業において、玉村及び前橋、板倉、新玉村ゴルフ場の女性用快適トイレ設置工事が行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は914,149,197円で、予算額に対して101.4%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は660,637,085円で、予算額に対して94.4%となっている。これは主に、事業費の確定に伴う不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は54,000,000円で、予算額に対して100%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は274,464,668円で、予算額に対して84.6%となっている。これは主に、ゴルフ場土地代に不用額が生じたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 施設管理事業会計（合計）

ア 収益

総収益は831,654,223円で、前年度に比べ77,329,289円、10.3%の増となっている。これは主に、ゴルフ場事業において使用収益が77,210,000円増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は588,165,386円で、前年度に比べ255,425,719円、30.3%の減となっている。これは主に、旧上武ゴルフ場廃止に伴う原状回復工事等に係る費用の計上がなかったことによるものである。

ウ 利益又は損失

営業収益と営業費用との差引は、243,830,962円の営業利益となり、前年度に比べ133,794,540円の増となっている。

経常収益と経常費用との差引は、237,559,104円の経常利益となり、前年度に比べ120,679,769円の増となっている。

総収益と総費用との差引は、243,488,837円の純利益となり、純利益は前年度に比べ332,755,008円の増となっている。

比較損益計算書は、別表1のとおりである。

(2) 格納庫事業

ア 収益

総収益は41,753,948円で、前年度に比べ401,254円、1.0%の減となっている。これは主に、前年度途中で団体が退去したことにより、当年度の賃貸収益が減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は16,715,589円で、前年度に比べ2,739,668円、14.1%の減となっている。これは主に、委託料及び減価償却費が減少したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、25,038,359円の事業利益となり、前年度に比べ2,338,414円の増となっている。

営業収益と営業費用との差引は、25,038,359円の営業利益となり、前年度に比べ2,338,415円の増となっている。

(3) 賃貸ビル事業

ア 収益

総収益は161,928,186円で、前年度に比べ10,697,971円、7.1%の増となっている。これは主に、新規入居やホール・会議室の利用の増加により、賃貸収益が増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は180,265,681円で、前年度に比べ14,431,999円、8.7%の増となっている。これは主に、光熱水費の増により公社総合ビル管理費が増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、18,337,495円の事業損失となり、事業損失は前年度に比べ3,734,028円の増となっている。

営業収益と営業費用との差引は、20,350,275円の営業損失となり、営業損失は前年度に比べ3,314,607円の増となっている。

(4) ゴルフ場事業

ア 収益

総収益は 627,972,089 円で、前年度に比べ 67,032,572 円、12.0%の増となっている。これは主に、第4期指定管理期間から納付金が増加したため、使用収益が増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は 391,184,116 円で、前年度に比べ 267,118,050 円、40.6%の減となっている。これは主に、旧上武ゴルフ場廃止に伴う原状回復工事等に係る費用の計上がなかったことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、236,787,973 円の事業利益となり、事業利益は前年度に比べ 334,150,622 円の増となっている。

営業収益と営業費用との差引は、239,142,878 円の営業利益となり、前年度に比べ 134,770,732 円の増となっている。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は 8,057,149,406 円で、前年度末に比べ 18,804,226 円の減となっている。これは主に、減価償却累計額の増加などによるものである。

(2) 負債

負債総額は 1,126,618,733 円で、前年度末に比べ 262,293,063 円の減となっている。これは主に、電気事業会計からの長期借入金の減少により固定負債が減少したこと及び未払金の減少によるものである。

(3) 資本

資本総額は 6,930,530,673 円で、前年度末に比べ 243,488,837 円の増となっている。これは、当年度末処分利益剰余金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表2のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 257,436,278 円で、前年度に比べ 99,126,922 円の増となっている。これは主に、当年度純利益の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△100,232,751 円で、前年度に比べ 27,685,129 円の減となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△110,208,642 円で、前年度に比べ 1,672,237 円の増となっている。これは主に、電気事業会計からの借入金による収入が増加したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は 929,726,702 円となり、期首と比較して 46,994,885 円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表3のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	0.41	-0.60	1.48	3.30
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.09	0.08	0.10	0.11
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.7	-7.2	15.0	29.6
職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	81,220	81,690	91,902	102,892

(注) 経営資本 = 総資産 - 建設仮勘定 - 投資

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は3.30%で、前年度に比べ1.82ポイント高くなっている。これは主に、ゴルフ場事業の営業利益が増加したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.11回で、前年度に比べ0.01回増加している。これは、営業収益が増加したことによるものである。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は29.6%で、前年度に比べ14.6ポイント高くなっている。これは、上記アと同様の理由によるものである。

エ 職員1人当たり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は8人で、職員1人当たりの営業収益は102,892千円となり、前年度に比べ10,990千円増加している。これは主に、ゴルフ場事業の営業収益が増加したことによるものである。

(2) 施設の稼働状況などについて

施設の稼働状況など、業務の実績についての比率などは次のとおりである。

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
施設利用率	格納庫 (%)	54.3	66.3	74.7	73.5	
	賃貸ビル (%)	88.2	95	97.0	97.4	
ゴルフ場の利用状況	営業日数 (日)	1,564	1,258	1,429	1,448	
	増減率 (%)	△14.1	△19.6	13.6	1.3	
	休業日数 (日)	266	202	31	12	
	利用人数 (人)	231,432	182,323	220,134	212,300	
	増減率 (%)	△11.5	△21.2	20.7	△3.6	
	ゴルフ場18ホール当たり 利用人員 (人)	46,286	45,581	55,034	53,075	県内ゴルフ場平均 (令和4年度)34,686

(注1) 格納庫及び賃貸ビルの施設利用率は、年度間平均賃貸面積／賃貸対象面積とした。

ただし、格納庫及び賃貸ビルの施設利用率における賃貸対象面積については、賃貸対象面積から倉庫の面積を除外している。

(注2) ゴルフ場の利用状況におけるゴルフ場の営業日数は4ゴルフ場の営業日数の延べ日数とし、利用人数は4ゴルフ場の利用人数の延べ人数とした（令和元年度までは上武ゴルフ場が含まれる）。

また、18ホール当たり利用人員は（年度間利用人員／総ホール数）×18とした。

ア 格納庫の施設利用率

格納庫の施設利用率は73.5%で、前年度に比べ1.2ポイント低くなっている。これは、前年度中の団体の入居及び退去に伴い、賃貸面積が減少したことによるものである。

イ 賃貸ビルの施設利用率

賃貸ビルの施設利用率は97.4%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。これは主に、新規入居によるものである。

ウ ゴルフ場の利用状況

ゴルフ場の営業日数は1,448日で、前年度に比べ1.3%増加しており、また、ゴルフ場の利用人数は212,300人で、前年度に比べ3.6%減少している。利用人数の減少は主に、一部のゴルフ場で、混雑緩和のため1日当たりの受入組数を抑制したことや、料金設定を見直したことによるものである。

なお、ゴルフ場18ホール当たり利用人員は53,075人と前年度に比べ1,959人減少しているが、県内ゴルフ場平均利用人員を大きく上回っている。

(3) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	371.5	359.6	248.9	417.5
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	82.2	82.7	82.8	86.0
固 定 資 産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	91.3	91.7	93.1	90.9

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は 417.5%で、前年度に比べ 168.6 ポイント高くなっている。これは主に、未払金などの減により流動負債が減少したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は 86.0%で、前年度に比べ 3.2 ポイント高くなっている。これは主に、電気事業会計からの長期借入金の償還が進んだことに伴い、固定負債が減少したことにより負債資本合計が減少したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は 90.9%で、前年度に比べ 2.2 ポイント低くなっている。これは主に、固定資産が減少し、資本が増加したことによるものである。

別表1 (その1)

比較損益計算書

施設管理事業

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B	
	金額(円)	金額(円)	金額(円)	(%)	
格納庫事業	賃貸収益	41,722,422	42,125,484	△403,062	99.0
	営業雑収益	31,526	29,717	1,809	106.1
	営業収益計	41,753,948	42,155,201	△401,253	99.0
	格納庫管理費	16,715,589	19,455,257	△2,739,668	85.9
	営業費用計	16,715,589	19,455,257	△2,739,668	85.9
	営業利益	25,038,359	22,699,944	2,338,415	
	雑収益	0	1	△1	皆減
	営業外収益計	0	1	△1	皆減
	営業外費用	0	0	0	—
	経常利益	25,038,359	22,699,945	2,338,414	
	特別利益	0	0	0	—
	特別損失	0	0	0	—
	事業利益	25,038,359	22,699,945	2,338,414	
賃貸ビル事業	賃貸収益	134,506,534	130,542,253	3,964,281	103.0
	営業雑収益	25,366,572	18,215,541	7,151,031	139.3
	営業収益計	159,873,106	148,757,794	11,115,312	107.5
	公社総合ビル管理費	180,223,381	165,793,462	14,429,919	108.7
	営業費用計	180,223,381	165,793,462	14,429,919	108.7
	営業利益	△20,350,275	△17,035,668	△3,314,607	
	雑収益	2,055,080	2,472,421	△417,341	83.1
	営業外収益計	2,055,080	2,472,421	△417,341	83.1
	支払利息	42,300	40,220	2,080	105.2
	営業外費用計	42,300	40,220	2,080	105.2
	経常利益	△18,337,495	△14,603,467	△3,734,028	
	特別利益	0	0	0	—
	特別損失	0	0	0	—
事業利益	△18,337,495	△14,603,467	△3,734,028		

別表1 (その2)

比較損益計算書

施設管理事業

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B	
	金額(円)	金額(円)	金額(円)	(%)	
ゴルフ場事業	使用収益	621,512,000	544,302,000	77,210,000	114.2
	営業収益計	621,512,000	544,302,000	77,210,000	114.2
	ゴルフ場管理費	382,369,122	439,929,854	△57,560,732	86.9
	営業費用計	382,369,122	439,929,854	△57,560,732	86.9
	営業利益	239,142,878	104,372,146	134,770,732	
	受取利息	23,173	23,082	91	100.4
	長期前受金戻入	414,072	414,072	0	100.0
	雑収益	93,111	5,337,869	△5,244,758	1.7
	営業外収益計	530,356	5,775,023	△5,244,667	9.2
	支払利息	287,102	344,460	△57,358	83.3
	雑損失	8,527,892	1,019,852	7,508,040	836.2
	営業外費用計	8,814,994	1,364,312	7,450,682	646.1
	経常利益	230,858,240	108,782,857	122,075,383	
	特別利益	5,929,733	10,862,494	△4,932,761	54.6
特別損失	0	217,008,000	△217,008,000	皆減	
事業利益	236,787,973	△97,362,649	334,150,622		
施設管理事業 (3事業計)	営業収益	823,139,054	735,214,995	87,924,059	112.0
	営業費用	579,308,092	625,178,573	△45,870,481	92.7
	営業利益	243,830,962	110,036,422	133,794,540	
	営業外収益	2,585,436	8,247,445	△5,662,009	31.3
	営業外費用	8,857,294	1,404,532	7,452,762	630.6
	経常利益	237,559,104	116,879,335	120,679,769	
	特別利益	5,929,733	10,862,494	△4,932,761	54.6
	特別損失	0	217,008,000	△217,008,000	皆減
	当年度純利益	243,488,837	△89,266,171	332,755,008	
	前年度繰越利益剰余金	0	△462,499,520	462,499,520	
その他未処分利益剰余金変動額	29,647,751	119,580,763	△89,933,012	24.8	
当年度未処分利益剰余金	273,136,588	△432,184,928	705,321,516		

(注) 営業利益、経常利益、事業利益、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△(マイナス)表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、事業損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

別表2

比較貸借対照表

施設管理事業

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
格納庫	61,500,608	0.8	64,705,618	0.8	△3,205,010	95.0
賃貸ビル	1,713,074,946	21.3	1,730,797,658	21.4	△17,722,712	99.0
ゴルフ場	4,594,590,126	57.0	4,712,317,435	58.4	△117,727,309	97.5
事業外固定資産	67,948,909	0.8	0	0.0	67,948,909	皆増
ゴルフ場建設仮勘定	4,200,000	0.1	0	0.0	4,200,000	皆増
投資その他の資産	681,000,000	8.4	681,000,000	8.4	0	100.0
固定資産計	7,122,314,589	88.4	7,188,820,711	89.0	△66,506,122	99.1
現金預金	929,726,702	11.5	882,731,817	10.9	46,994,885	105.3
未収金	5,108,115	0.1	4,401,104	0.1	707,011	116.1
流動資産計	934,834,817	11.6	887,132,921	11.0	47,701,896	105.4
資産合計	8,057,149,406	100.0	8,075,953,632	100.0	△18,804,226	99.8
他会計借入金	750,288,255	9.3	865,125,313	10.7	△114,837,058	86.7
引当金	145,920,808	1.8	160,470,541	2.0	△14,549,733	90.9
その他固定負債	5,999,369	0.1	5,999,369	0.1	0	100.0
固定負債計	902,208,432	11.2	1,031,595,223	12.8	△129,386,791	87.5
他会計借入金	168,837,058	2.1	164,208,642	2.0	4,628,416	102.8
未払金	46,934,864	0.6	184,711,615	2.3	△137,776,751	25.4
預り金	20,633	0.0	18,129	0.0	2,504	113.8
前受金	2,669,400	0.0	2,355,400	0.0	314,000	113.3
引当金	5,453,509	0.1	5,113,878	0.1	339,631	106.6
流動負債計	223,915,464	2.8	356,407,664	4.4	△132,492,200	62.8
長期前受金	494,837	0.0	908,909	0.0	△414,072	54.4
繰延収益計	494,837	0.0	908,909	0.0	△414,072	54.4
負債合計	1,126,618,733	14.0	1,388,911,796	17.2	△262,293,063	81.1
資本金	5,692,801,086	70.6	5,692,801,086	70.5	0	100.0
資本金計	5,692,801,086	70.6	5,692,801,086	70.5	0	100.0
資本剰余金	964,592,999	12.0	1,166,582,304	14.4	△201,989,305	82.7
利益剰余金	273,136,588	3.4	△172,341,554	△2.1	445,478,142	△158.5
剰余金計	1,237,729,587	15.4	994,240,750	12.3	243,488,837	124.5
資本合計	6,930,530,673	86.0	6,687,041,836	82.8	243,488,837	103.6
負債資本合計	8,057,149,406	100.0	8,075,953,632	100.0	△18,804,226	99.8

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

施設管理事業

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)
	A	B	A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	243,488,837	△89,266,171	332,755,008
減価償却費	163,326,225	166,958,675	△ 3,632,450
固定資産除却損	3,354,364	1,600,796	1,753,568
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,929,733	△10,373,777	4,444,044
賞与引当金の増減額 (△は減少)	317,256	△613,785	931,041
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	22,375	△88,998	111,373
修繕準備引当金の増減額 (△は減少)	△8,620,000	△7,995,653	△ 624,347
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△3,360,000	3,360,000
長期前受金戻入額	△414,072	△414,072	0
受取利息及び配当金	△23,173	△23,082	△ 91
支払利息	329,402	384,680	△ 55,278
過年度修正損益 (△は益)	58,284	△546,318	604,602
保証金等の増減額 (△は減少)	0	126,720	△ 126,720
未収金の増減額 (△は増加)	△707,011	△745,500	38,489
未払金の増減額 (△は減少)	△137,776,751	102,816,535	△ 240,593,286
前受金の増減額 (△は減少)	314,000	242,900	71,100
預り金の増減額 (△は減少)	2,504	△31,996	34,500
小計	257,742,507	158,670,954	99,071,553
利息及び配当金の受取額	23,173	23,082	91
利息の支払額	△329,402	△384,680	55,278
業務活動によるキャッシュ・フロー	257,436,278	158,309,356	99,126,922
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	0	22,283	△ 22,283
有形固定資産の取得による支出	△100,232,751	△72,569,905	△ 27,662,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,232,751	△72,547,622	△ 27,685,129
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計借入金による収入	54,000,000	52,000,000	2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の償還による支出	△164,208,642	△163,880,879	△ 327,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,208,642	△111,880,879	1,672,237
資金増加額 (又は減少額)	46,994,885	△26,119,145	73,114,030
資金期首残高	882,731,817	908,850,962	△ 26,119,145
資金期末残高	929,726,702	882,731,817	46,994,885

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等 (令和4年度)

施設管理事業

単位: 円

区 分	格納庫事業	賃貸ビル事業	ゴルフ場事業	合計
営 業 収 益	41,753,948	159,873,106	621,512,000	823,139,054
営 業 費 用	16,715,589	180,223,381	382,369,122	579,308,092
営 業 損 益	25,038,359	△20,350,275	239,142,878	243,830,962
経 常 損 益	25,038,359	△18,337,495	230,858,240	237,559,104
セグメント資産	506,090,344	1,573,882,371	5,977,176,691	8,057,149,406
セグメント負債	39,943,479	271,792,616	814,882,638	1,126,618,733
その他の項目				
減 価 償 却 費	10,321,357	65,057,742	87,947,126	163,326,225
特 別 利 益	—	—	5,929,733	5,929,733
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	7,990,994	49,413,039	107,113,027	164,517,060

病 院 事 業

1 事業の概要

病院事業は、心臓血管センター、がんセンター、精神医療センター及び小児医療センターの4病院で行っているものである。

(1) 病院事業概要

当年度における延べ患者数は、422,292人（入院：194,205人・1日平均532人、外来：228,087人・1日平均939人）で、前年度に比べ9,758人、2.3%の減（入院：13,897人、6.7%の減、外来：4,139人、1.8%の増）となっている。

当年度末における許可病床数は、4病院合わせて924床で、前年度末と同数になっている。病床利用率は57.6%で、前年度に比べ4.1ポイント低くなっている。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 心臓血管センター

当年度における延べ患者数は、111,795人（入院：44,750人・1日平均123人、外来：67,045人・1日平均276人）で、前年度に比べ422人、0.4%の増（入院：1,349人、2.9%の減、外来：1,771人、2.7%の増）となっている。

入院患者数が減少した主な理由は、低侵襲治療の増加により平均在院日数が減少したことによるものであり、外来患者数が増加した主な理由は、新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響が縮小されたこと等によるものである。

病床利用率は62.9%で、前年度に比べ1.9ポイント低くなっている。

施設整備関係の主なものは、「エレベータ1、2号機更新工事」、資産購入関係の主なものは「人工心肺装置」である。

(3) がんセンター

当年度における延べ患者数は、153,212人（入院：60,233人・1日平均165人、外来：92,979人・1日平均383人）で、前年度に比べ43人、0.03%の減（入院：2,657人、4.2%の減、外来：2,614人、2.9%の増）となっている。

入院患者数が減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症の院内感染対策により一時的に入院や手術の制限を行ったこと等によるものであり、外来患者数が増加した主な理由は、新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響が縮小されたことや、がん治療の通院治療が増加していること等によるものである。

病床利用率は52.6%で、前年度に比べ2.3ポイント低くなっている。

施設整備関係の主なものは、「消防設備情報処理盤改修工事」、資産購入関係の主なものは、「手術部・ICU生体情報管理システムハードウェア」である。

(4) 精神医療センター

当年度における延べ患者数は、79,301人（入院：54,545人・1日平均149人、外来：24,756人・1日平均102人）で、前年度に比べ3,420人、4.1%の減（入院：4,360人、7.4%の減、外来：940人、3.9%の増）となっている。

入院患者数が減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症の院内クラスターの発生や、それに伴う入院制限、平均在院日数が減少したこと等によるものであり、外来患者数が増加した主な理由は、新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響が縮小されたこと等によるものである。

病床利用率は56.4%で、前年度に比べ4.5ポイント低くなっている。

施設整備関係の主なものは、「医療観察法病棟外部改修工事」である。

(5) 小児医療センター

当年度における延べ患者数は、77,984人（入院：34,677人・1日平均95人、外来：43,307人・1日平均178人）で、前年度に比べ6,717人、7.9%の減（入院：5,531人、13.8%の減、外来：1,186人、2.7%の減）となっている。

入院患者数が減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症患者の受入による入院制限、院内クラスターの発生、平均在院日数が減少したことや新生児科医の不足によるNICUへの患者受入の一時制限等によるものであり、外来患者数が減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症の感染が小児に対し拡大したため、警戒を強め、検査の一部制限や再診時期の延期を行ったこと等によるものである。

病床利用率は63.3%で、前年度に比べ10.1ポイント低くなっている。

施設整備関係の主なものは、「中央監視設備更新工事」、資産購入関係の主なものは、「心臓超音波診断装置」である。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は32,097,017,889円で、予算額に対して97.8%となっている。これは主に、患者数の減少等により入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は31,759,503,434円で、予算額に対して96.1%となっている。これは主に、給与費、材料費、経費等に不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は2,371,114,500円で、予算額に対して68.7%となっている。これは主に、繰越事業発生により建設改良に係る企業債発行額が減少したことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は3,676,160,179円で、予算額に対して77.1%となっている。これは主に、繰越事業が発生したことによるものである。

3 損益計算書

(1) 病院事業会計（合計）

ア 収益

総収益は 32,034,761,219 円で、前年度に比べ 677,701,347 円、2.2%の増となっている。これは主に、入院収益及び外来収益の増加により、医業収益が 563,886,543 円、2.4%増加したこと及び一般会計繰入金が増加したことにより、医業外収益が 113,408,349 円、1.5%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は 31,704,194,428 円で、前年度に比べ 1,535,599,092 円、5.1%の増となっている。これは主に、給与費や材料費、経費等が増加したことにより、医業費用が 1,496,828,613 円、5.1%増加したこと等によるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、6,522,216,465 円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が 932,942,070 円、16.7%増加した。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた病院事業損益（＝純損益）は 330,566,791 円の黒字であった。

比較損益計算書は、別表 2 のとおりである。

なお、決算書に基づく各病院別の事業概況は、次のとおりである。また、病院別比較損益計算書は、別表 4 のとおりである。

(2) 心臓血管センター

ア 収益

総収益は 10,550,192,293 円で、前年度に比べ 880,254,523 円、9.1%の増となっている。これは主に、手術数や入院単価の増による入院収益の増や、患者数の増による外来収益の増により医業収益が 637,463,852 円、7.6%増加したことのほか、新型コロナウイルス感染症の空床確保を拡大したことによる補助金等の増により医業外収益が 242,598,345 円、18.5%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は 10,272,111,426 円で、前年度に比べ 638,408,485 円、6.6%の増となっている。これは主に、人員増加等による給与費の増、手術の増に伴う材料費の増、光熱水費等の経費の増により医業費用が 672,256,035 円、7.1%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,170,132,739 円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は 278,080,867 円の黒字であった。

(3) がんセンター

ア 収益

総収益は 11,751,704,111 円で、前年度に比べ 172,907,406 円、1.5%の減となっている。

これは主に、入院収益等の増により医業収益が 351,823,885 円、3.9%の増加となったものの、新型コロナウイルス感染症の空床確保補助金の減少等により、医業外収益が 525,179,644 円、18.6%減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は 11,712,312,759 円で、前年度に比べ 623,711,562 円、5.6%の増となっている。これは主に、給与費や材料費、光熱水費等の経費の増により医業費用が 584,024,862 円、5.4%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,856,315,591 円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は 39,391,352 円の黒字であった。

(4) 精神医療センター

ア 収益

総収益は 3,021,526,265 円で、前年度に比べ 70,050,370 円、2.3%の減となっている。これは主に、入院患者の減による入院収益等の減少により医業収益が 85,710,385 円、4.2%減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は 2,953,866,640 円で、前年度に比べ 98,889,451 円、3.5%の増となっている。これは主に、給与費の増や、光熱水費等の経費の増により医業費用が 115,109,249 円、4.1%増加したこと等によるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、944,698,726 円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は、67,659,625 円の黒字であった。

(5) 小児医療センター

ア 収益

総収益は 6,711,338,550 円で、前年度に比べ 40,404,600 円、0.6%の増となっている。これは主に、入院収益等の減により医業収益が 339,690,809 円、7.7%の減少となったものの、他会計負担金や新型コロナウイルス感染症関係補助金等の受入れにより、医業外収益が 380,095,409 円、16.7%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は 6,765,903,603 円で、前年度に比べ 174,589,594 円、2.6%の増となっている。これは主に、給与費の増や、光熱水費等の経費の増により医業費用が 125,438,467 円、1.9%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、2,551,069,409 円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は 54,565,053 円の赤字であった。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は31,109,564,001円で、前年度末に比べ846,057,185円の減となっている。これは主に、有形固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は26,874,959,775円で、前年度末に比べ1,176,623,976円の減となっている。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は4,234,604,226円で、前年度末に比べ330,566,791円の増となっている。これは、欠損金が減少したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは1,854,794,906円で、前年度に比べ586,904,110円の減となっている。これは主に、当年度純利益が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは466,324,994円で、前年度に比べ370,102,639円の増となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,879,960,285円で、前年度に比べ325,204,950円の減となっている。これは、建設改良等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は4,908,821,732円となり、期首と比較して441,159,615円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表5のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表及び事業実績に基づく主な指標とその数値は、次のとおりである。

指 標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(参考) 令和3年度 都道府県立病院 全国平均
総 収 支 比 率 (%) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		97.2	100.0	103.9	101.0	104.4
経 常 収 支 比 率 (%) $\frac{\text{総収益}-\text{特別利益}}{\text{総費用}-\text{特別損失}} \times 100$		96.9	100.0	103.9	101.2	103.8
医 業 収 支 比 率 (%) $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$		81.2	80.6	82.1	80.0	81.2
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 (%) $\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$		50.1	55.0	53.4	53.9	62.5
材 料 費 対 医 業 収 益 比 率 (%) $\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$		37.5	37.7	37.4	40.1	27.6
病 床 利 用 率 (%) $\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{許可病床数} \times \text{年間入院診療日数}} \times 100$		67.9	65.4	61.7	57.6	62.7
1 病 院 当 たり 1 日 平 均 患 者 数	入 院 (人) $\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{年間入院診療日数}} \div \text{病院数}$	157	151	143	133	195
	外 来 (人) $\frac{\text{延べ外来患者数}}{\text{年間外来診療日数}} \div \text{病院数}$	249	222	231	235	412
職 員 1 人 当 たり 医 業 収 益 (千 円) $\frac{\text{医業収益}}{\text{年度末損益勘定職員数}}$		19,125	14,245	14,829	15,033	13,190
職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	医 師 (円) $\frac{\text{年間診療収入}}{\text{医師年間延べ人数}}$	357,874	366,894	368,656	364,852	270,657
	看 護 部 門 (円) $\frac{\text{年間診療収入}}{\text{看護部門年間延べ人数}}$	69,093	69,958	73,984	74,286	63,705

指 標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(参考) 令和3年度 都道府県立病院 全国平均
患者1人 1日当たり 診療収入	入院収入(円) 年間入院診療収入 延べ入院患者数	72,307	75,074	80,458	88,202	61,089
	外来収入(円) 年間外来診療収入 延べ外来患者数	25,841	28,563	28,601	29,287	20,665
	医師 入院(人) 延べ入院患者数 医師年間延べ人数	3.6	3.6	3.3	3.0	3.0
	医師 外来(人) 延べ外来患者数 医師年間延べ人数	3.8	3.5	3.6	3.5	4.3
職員1人 1日当たり 患者数	看護部門 入院(人) 延べ入院患者数 看護部門年間延べ人数	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7
	看護部門 外来(人) 延べ外来患者数 看護部門年間延べ人数	0.7	0.7	0.7	0.7	1.0
	医師(人) 年度末医師数 年度末許可病床数 ×100	18.9	18.7	18.9	19.0	25.7
	看護部門(人) 年度末看護部門人数 年度末許可病床数 ×100	93.9	101.2	97.0	98.2	90.6

(注) 本表は、全国との比較を行うことができるよう、総務省の地方公営企業決算状況調査(決算統計)の指示に基づく数値を使用して算出した。

(注) 令和4年度の年間入院診療日数は365日、年間外来診療日数は243日で計算している。

(注) 職員数は、令和2年度から会計年度任用職員を含めた人数となっている。

ア 総収支比率、経常収支比率

総収支比率は101.0%で、前年度に比べ2.9ポイント低くなっており、経常収支比率は101.2%で、前年度に比べ2.7ポイント低くなっている。これは主に、給与費や材料費、光熱水費等の経費の増により医業費用が増加したことによるものである。

イ 医業収支比率

医業収支比率は80.0%で、前年度に比べ2.1ポイント低くなっている。これは主に、上記アと同様の理由により医業費用が増加したことによるものである。

ウ 職員給与費対医業収益比率

医業収益に対する職員給与費の比率は53.9%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。これは主に、医業収益の増よりも給与費が増加したことによるものである。なお、全国平均に比べて、8.6ポイント下回っている。

エ 材料費対医業収益比率

医業収益に対する材料費の比率は40.1%で、前年度に比べ2.7ポイント高くなっている。これは材料費が増加したことによるものである。当県では全国平均に比べて、材料費の割合は高い傾向にある。

オ 病床利用率

病床利用率は57.6%で、前年度に比べ4.1ポイント低くなっている。これは、入院患者数が減少したことによるものである。

カ 1病院当たり1日平均患者数

1病院当たり1日平均患者数は、入院133人、外来235人で、前年度に比べ入院は10人減少、外来は4人増加している。

キ 職員1人当たり医業収益

職員1人当たり医業収益は15,033千円で、前年度に比べ204千円、1.4%増加している。これは主に、医業収益の増加によるものである。

ク 職員1人1日当たり診療収入

医師1人1日当たり診療収入は364,852円で、前年度に比べ3,804円、1.0%減少し、看護部門1人1日当たり診療収入は74,286円で、前年度に比べ302円、0.4%増加している。

4病院は高度専門医療を実施しており、職員1人当たり医業収益、医師及び看護部門1人1日当たり診療収入は、全国平均に比べて高い水準にある。

ケ 患者1人1日当たり診療収入

患者1人1日当たり診療収入は、入院88,202円、外来29,287円で、いずれも前年度に比べ増加している。

コ 職員1人1日当たり患者数

医師1人1日当たり患者数は、入院3.0人、外来3.5人であり、いずれも前年度に比べ減少している。看護部門1人1日当たり患者数は、入院0.6人、外来0.7人で、前年度に比べ入院患者数は減少している。

サ 病床100床当たり職員数

病床100床当たり職員数は、医師19.0人、看護部門98.2人で、前年度に比べ医師、看護部門ともに増加している。職員数については、全国平均に比べ看護部門は多い状況である。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(参考) 令和3年度 都道府県立病院 全国平均
流 動 比 率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	119.6	120.8	144.3	158.8	168.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.6	94.8	89.7	86.3	88.3

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は158.8%で、前年度に比べ14.5ポイント高くなっている。これは主に、現金預金が441,159,615円増加し、流動資産が増加したこと、1年以内に償還する企業債が370,169,979円減少し、流動負債が減少したことによるものである。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は86.3%で前年度に比べ3.4ポイント低くなっている。これは主に、有形固定資産の減少等により固定資産が1,499,229,335円減少したこと、欠損金の減少により剰余金が増加したこと等によるものである。

別表 1

比較事業実績表

病院事業

区 分			心臓血管センター			がんセンター			精神医療センター			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
病床利用率	一般	%	73.6	64.8	62.9	57.3	54.9	52.6	—	—	—	
	精神	%	—	—	—	—	—	—	65.3	60.9	56.4	
	計	%	73.6	64.8	62.9	57.3	54.9	52.6	65.3	60.9	56.4	
延べ患者数	入院	人	52,367	46,099	44,750	65,643	62,890	60,233	63,165	58,905	54,545	
	外来	人	63,815	65,274	67,045	85,684	90,365	92,979	22,281	23,816	24,756	
	計	人	116,182	111,373	111,795	151,327	153,255	153,212	85,446	82,721	79,301	
診療収入	入院	千円	7,490,136	7,330,912	7,937,010	4,013,226	4,267,251	4,422,591	1,742,527	1,758,318	1,690,285	
	外来	千円	789,618	836,403	883,740	4,335,812	4,520,337	4,750,250	211,790	233,126	238,886	
	計	千円	8,279,754	8,167,315	8,820,750	8,349,038	8,787,588	9,172,841	1,954,317	1,991,444	1,929,171	
患者1人1日 当たり収入	入院	円	143,032	159,025	177,363	61,137	67,853	73,425	27,587	29,850	30,989	
	外来	円	12,374	12,814	13,181	50,602	50,023	51,089	9,505	9,789	9,650	
職員1人1日 当たり収入	医師	円	495,023	480,402	492,339	458,940	469,774	463,931	298,917	276,206	278,219	
	看護部門	円	96,665	98,078	103,162	80,048	90,594	92,760	37,033	38,832	38,719	
医業収益に 対する割合	給与費	%	41.7	42.3	40.4	45.8	43.6	43.8	97.8	93.4	100.2	
	薬品費	%	5.5	5.1	5.8	35.8	34.9	36.7	4.9	5.4	5.9	
	その他医療材料費	%	42.5	43.3	45.6	6.0	6.1	6.3	3.3	2.9	3.2	
職員1人1日 当たり患者数	医師	入院	人	3.1	2.7	2.5	3.6	3.4	3.0	9.7	8.2	7.9
		外来	人	3.8	3.8	3.7	4.7	4.8	4.7	3.4	3.3	3.6
	看護部門	入院	人	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	1.2	1.1	1.1
		外来	人	0.7	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.4	0.5	0.5

区 分			小児医療センター			県 計			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
病床利用率	一般	%	72.0	73.4	63.3	65.5	62.0	58.1	
	精神	%	—	—	—	65.3	60.9	56.4	
	計	%	72.0	73.4	63.3	65.4	61.7	57.6	
延べ患者数	入院	人	39,432	40,208	34,677	220,607	208,102	194,205	
	外来	人	44,068	44,493	43,307	215,848	223,948	228,087	
	計	人	83,500	84,701	77,984	436,455	432,050	422,292	
診療収入	入院	千円	3,315,995	3,386,956	3,079,389	16,561,884	16,743,437	17,129,275	
	外来	千円	828,115	815,369	806,999	6,165,335	6,405,235	6,679,875	
	計	千円	4,144,110	4,202,325	3,886,388	22,727,219	23,148,672	23,809,150	
患者1人1日 当たり収入	入院	円	84,094	84,236	88,802	75,074	80,458	88,202	
	外来	円	18,792	18,326	18,634	28,563	28,601	29,287	
職員1人1日 当たり収入	医師	円	232,515	208,977	193,584	383,394	367,288	368,004	
	看護部門	円	46,263	47,987	44,105	68,393	72,537	73,865	
医業収益に 対する割合	給与費	%	85.7	81.5	90.4	56.1	54.4	54.8	
	薬品費	%	15.0	14.4	15.8	18.4	18.2	19.4	
	その他医療材料費	%	10.7	10.6	10.4	19.8	19.7	21.2	
職員1人1日 当たり患者数	医師	入院	人	2.2	2.0	1.7	3.7	3.3	3.0
		外来	人	2.5	2.2	2.2	3.6	3.6	3.5
	看護部門	入院	人	0.4	0.5	0.4	0.7	0.7	0.6
		外来	人	0.5	0.5	0.5	0.6	0.7	0.7

(注) 「医業収益に対する割合」のうち「給与費」の割合は、病院局経営戦略課の費用として計上されている給与費を各病院に振り分けた後の金額に基づいて算出した。

別表2

比較損益計算書

病院事業

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	
	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
入院収益	17,129,276,050	16,743,436,342	385,839,708	102.3
外来収益	6,679,875,356	6,405,235,324	274,640,032	104.3
その他医業収益	655,052,356	751,645,553	△ 96,593,197	87.1
医業収益計	24,464,203,762	23,900,317,219	563,886,543	102.4
給与費	13,406,104,773	12,994,958,184	411,146,589	103.2
材料費	9,924,950,312	9,051,494,345	873,455,967	109.6
経費	5,044,193,343	4,784,817,883	259,375,460	105.4
減価償却費	2,417,084,371	2,482,203,450	△ 65,119,079	97.4
資産減耗費	32,237,142	51,553,072	△ 19,315,930	62.5
研究研修費	161,850,286	124,564,680	37,285,606	129.9
医業費用計	30,986,420,227	29,489,591,614	1,496,828,613	105.1
医業損益	△ 6,522,216,465	△ 5,589,274,395	△ 932,942,070	
受取利息配当金	68,760	60,616	8,144	113.4
補助金	1,485,781,470	1,627,170,930	△ 141,389,460	91.3
負担金交付金	4,326,983,000	4,068,620,000	258,363,000	106.4
長期前受金戻入	1,299,284,703	1,329,232,769	△ 29,948,066	97.7
その他医業外収益	457,052,160	430,677,429	26,374,731	106.1
医業外収益計	7,569,170,093	7,455,761,744	113,408,349	101.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	74,188,624	105,422,716	△ 31,234,092	70.4
母子保健指導費	241,482	359,630	△ 118,148	67.1
雑損失	586,841,095	573,158,236	13,682,859	102.4
医業外費用計	661,271,201	678,940,582	△ 17,669,381	97.4
(医業外収益-医業外費用)	6,907,898,892	6,776,821,162	131,077,730	101.9
経常損益	385,682,427	1,187,546,767	△ 801,864,340	
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	1,387,364	433,570	953,794	320.0
その他特別利益	0	547,339	△ 547,339	皆減
特別利益計	1,387,364	980,909	406,455	141.4
固定資産売却損	0	63,140	△ 63,140	皆減
過年度損益修正損	56,503,000	0	56,503,000	皆増
その他特別損失	0	0	0	—
特別損失計	56,503,000	63,140	56,439,860	89,488.4
(特別利益-特別損失)	△ 55,115,636	917,769	△ 56,033,405	△ 6,005.4
当年度純損益	330,566,791	1,188,464,536	△ 857,897,745	
前年度繰越剰余金	△ 7,141,405,846	△ 8,329,870,382	1,188,464,536	85.7
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処理剰余金	△ 6,810,839,055	△ 7,141,405,846	330,566,791	95.4
(収益・利益合計)	32,034,761,219	31,357,059,872	677,701,347	102.2
(費用・損失合計)	31,704,194,428	30,168,595,336	1,535,599,092	105.1

別表 3

比較貸借対照表

病院事業

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
有形固定資産	21,777,743,074	70.0	23,276,847,472	72.9	△1,499,104,398	93.6
無形固定資産	5,864,227	0.0	5,989,164	0.0	△124,937	97.9
固定資産計	21,783,607,301	70.0	23,282,836,636	72.9	△1,499,229,335	93.6
現金預金	4,908,821,732	15.8	4,467,662,117	14.0	441,159,615	109.9
未収金	4,232,652,301	13.6	4,028,620,172	12.6	204,032,129	105.1
未収金貸倒引当金	△24,134,908	△ 0.1	△23,876,689	△ 0.1	△258,219	101.1
貯蔵品	178,617,575	0.6	170,378,950	0.5	8,238,625	104.8
その他流動資産	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	100.0
流動資産計	9,325,956,700	30.0	8,672,784,550	27.1	653,172,150	107.5
資産合計	31,109,564,001	100.0	31,955,621,186	100.0	△846,057,185	97.4
企業債	9,573,492,775	30.8	11,070,779,273	34.7	△1,497,286,498	86.5
リース債務	0	0.0	1,041,984	0.0	△1,041,984	皆減
引当金	5,672,446,103	18.2	5,443,275,978	17.0	229,170,125	104.2
固定負債計	15,245,938,878	49.0	16,515,097,235	51.7	△1,269,158,357	92.3
企業債	2,343,286,498	7.5	2,713,456,477	8.5	△370,169,979	86.4
リース債務	1,041,984	0.0	12,503,808	0.0	△11,461,824	8.3
未払金	2,469,935,936	8.0	2,244,226,942	7.0	225,708,994	110.1
未払費用	2,983,663	0.0	4,584,645	0.0	△1,600,982	65.1
引当金	929,394,000	3.0	904,653,000	2.9	24,741,000	102.7
その他流動負債	127,899,073	0.4	130,571,899	0.4	△2,672,826	98.0
流動負債計	5,874,541,154	18.9	6,009,996,771	18.8	△135,455,617	97.7
長期前受金	28,376,680,560	91.2	27,075,155,029	84.7	1,301,525,531	104.8
長期前受金収益化累 計	△22,622,200,817	△ 72.7	△21,548,665,284	△ 67.4	△1,073,535,533	105.0
繰延収益計	5,754,479,743	18.5	5,526,489,745	17.3	227,989,998	104.1
負債合計	26,874,959,775	86.4	28,051,583,751	87.8	△1,176,623,976	95.8
資本金	10,433,631,157	33.5	10,433,631,157	32.6	0	100.0
資本金計	10,433,631,157	33.5	10,433,631,157	32.6	0	100.0
資本剰余金	611,812,124	2.0	611,812,124	1.9	0	100.0
欠損金	△6,810,839,055	△ 21.9	△7,141,405,846	△ 22.3	330,566,791	95.4
剰余金計	△6,199,026,931	△ 19.9	△6,529,593,722	△ 20.4	330,566,791	94.9
資本合計	4,234,604,226	13.6	3,904,037,435	12.2	330,566,791	108.5
負債資本合計	31,109,564,001	100.0	31,955,621,186	100.0	△846,057,185	97.4

別表4 (その1)

病院別比較損益計算書

病院事業

区 分	心臓血管センター				がんセンター			
	令和4年度	令和3年度	増 減		令和4年度	令和3年度	増 減	
	金額 (円) A	金額 (円) B	金額 (円) A-B	対前年度比 (%) A/B	金額 (円) A	金額 (円) B	金額 (円) A-B	対前年度比 (%) A/B
入院収益	7,937,009,908	7,330,911,586	606,098,322	108.3	4,422,591,373	4,267,251,182	155,340,191	103.6
外来収益	883,740,310	836,402,979	47,337,331	105.7	4,750,250,070	4,520,337,429	229,912,641	105.1
その他医業収益	175,217,569	191,189,370	△15,971,801	91.6	275,907,411	309,336,358	△33,428,947	89.2
医業収益計	8,995,967,787	8,358,503,935	637,463,852	107.6	9,448,748,854	9,096,924,969	351,823,885	103.9
給 与 費	3,638,714,830	3,535,734,131	102,980,699	102.9	4,135,646,539	3,965,335,746	170,310,793	104.3
材 料 費	4,627,802,810	4,046,611,952	581,190,858	114.4	4,057,100,646	3,735,078,748	322,021,898	108.6
経 費	1,235,632,545	1,273,517,884	△37,885,339	97.0	1,958,374,248	1,787,412,891	170,961,357	109.6
減価償却費	611,626,514	598,279,029	13,347,485	102.2	1,054,256,150	1,138,177,423	△83,921,273	92.6
資産減耗費	13,571,777	16,263,731	△2,691,954	83.4	13,386,929	22,708,743	△9,321,814	59.0
研究研修費	38,752,050	23,437,764	15,314,286	165.3	86,299,933	72,326,032	13,973,901	119.3
医業費用計	10,166,100,526	9,493,844,491	672,256,035	107.1	11,305,064,445	10,721,039,583	584,024,862	105.4
医業損益	△1,170,132,739	△1,135,340,556	△34,792,183		△1,856,315,591	△1,624,114,614	△232,200,977	
受取利息配当金	10,484	7,636	2,848	137.3	18,264	13,637	4,627	133.9
補助金	311,723,000	78,585,000	233,138,000	396.7	661,459,000	1,248,663,660	△587,204,660	53.0
負担金交付金	812,914,783	820,023,608	△7,108,825	99.1	975,300,043	857,009,479	118,290,564	113.8
長期前受金戻入	297,842,435	287,030,448	10,811,987	103.8	574,088,052	616,030,834	△41,942,782	93.2
その他 医業外収益	131,541,478	125,787,143	5,754,335	104.6	91,094,206	105,421,599	△14,327,393	86.4
医業外収益計	1,554,032,180	1,311,433,835	242,598,345	118.5	2,301,959,565	2,827,139,209	△525,179,644	81.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	23,239,230	36,031,610	△12,792,380	64.5	18,192,601	20,466,599	△2,273,998	88.9
母子保健指導費	0	0	0	-	0	0	0	-
雑損失	82,771,670	103,826,840	△21,055,170	79.7	377,269,713	347,095,015	30,174,698	108.7
医業外費用計	106,010,900	139,858,450	△33,847,550	75.8	395,462,314	367,561,614	27,900,700	107.6
(医業外収益-医業外費用)	1,448,021,280	1,171,575,385	276,445,895	123.6	1,906,497,251	2,459,577,595	△553,080,344	77.5
経常損益	277,888,541	36,234,829	241,653,712		50,181,660	835,462,981	△785,281,321	
固定資産売却益	0	0	0	-	0	0	0	-
過年度損益修正益	192,326	0	192,326	皆増	995,692	0	995,692	皆増
その他特別利益	0	0	0	-	0	547,339	△547,339	皆減
特別利益計	192,326	0	192,326	皆増	995,692	547,339	448,353	181.9
固定資産売却損	0	0	0	-	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0	-	11,786,000	0	11,786,000	皆増
その他特別損失	0	0	0	-	0	0	0	-
特別損失計	0	0	0	-	11,786,000	0	11,786,000	皆増
(特別利益-特別損失)	192,326	0	192,326	皆増	△10,790,308	547,339	△11,337,647	△1,971.4
当年度純損益	278,080,867	36,234,829	241,846,038		39,391,352	836,010,320	△796,618,968	
(収益・利益合計)	10,550,192,293	9,669,937,770	880,254,523	109.1	11,751,704,111	11,924,611,517	△172,907,406	98.5
(費用・損失合計)	10,272,111,426	9,633,702,941	638,408,485	106.6	11,712,312,759	11,088,601,197	623,711,562	105.6

別表4 (その2)

病院別比較損益計算書

病院事業

区 分	精神医療センター				小児医療センター			
	令和4年度	令和3年度	増 減		令和4年度	令和3年度	増 減	
	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
入院収益	1,690,285,384	1,758,317,840	△68,032,456	96.1	3,079,389,385	3,386,955,734	△307,566,349	90.9
外来収益	238,885,801	233,126,029	5,759,772	102.5	806,999,175	815,368,887	△8,369,712	99.0
その他医業収益	36,977,791	60,415,492	△23,437,701	61.2	166,949,585	190,704,333	△23,754,748	87.5
医業収益計	1,966,148,976	2,051,859,361	△85,710,385	95.8	4,053,338,145	4,393,028,954	△339,690,809	92.3
給与費	1,969,329,963	1,915,758,928	53,571,035	102.8	3,662,413,441	3,578,129,379	84,284,062	102.4
材料費	178,688,212	171,200,728	7,487,484	104.4	1,061,358,644	1,098,602,917	△37,244,273	96.6
経費	532,807,256	479,398,087	53,409,169	111.1	1,317,379,294	1,244,489,021	72,890,273	105.9
減価償却費	224,717,549	224,958,581	△241,032	99.9	526,484,158	520,788,417	5,695,741	101.1
資産減耗費	325,046	992,446	△667,400	32.8	4,953,390	11,588,152	△6,634,762	42.7
研究研修費	4,979,676	3,429,683	1,549,993	145.2	31,818,627	25,371,201	6,447,426	125.4
医業費用計	2,910,847,702	2,795,738,453	115,109,249	104.1	6,604,407,554	6,478,969,087	125,438,467	101.9
医業損益	△944,698,726	△743,879,092	△200,819,634		△2,551,069,409	△2,085,940,133	△465,129,276	
受取利息配当金	15,915	15,682	233	101.5	24,097	23,661	436	101.8
補助金	50,741,270	107,849,270	△57,108,000	47.0	461,858,200	192,073,000	269,785,200	240.5
負担金交付金	845,951,391	775,759,304	70,192,087	109.0	1,692,816,783	1,615,827,609	76,989,174	104.8
長期前受金戻入	134,495,782	135,699,216	△1,203,434	99.1	292,858,434	290,472,271	2,386,163	100.8
その他 医業外収益	23,973,585	19,960,232	4,013,353	120.1	210,442,891	179,508,455	30,934,436	117.2
医業外収益計	1,055,177,943	1,039,283,704	15,894,239	101.5	2,658,000,405	2,277,904,996	380,095,409	116.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	26,828,696	42,901,970	△16,073,274	62.5	5,928,097	6,022,537	△94,440	98.4
母子保健指導費	0	0	0	-	241,482	359,630	△118,148	67.1
雑損失	16,190,242	16,273,626	△83,384	99.5	110,609,470	105,962,755	4,646,715	104.4
医業外費用計	43,018,938	59,175,596	△16,156,658	72.7	116,779,049	112,344,922	4,434,127	103.9
(医業外収益-医業外費用)	1,012,159,005	980,108,108	32,050,897	103.3	2,541,221,356	2,165,560,074	375,661,282	117.3
経常損益	67,460,279	236,229,016	△168,768,737		△9,848,053	79,619,941	△89,467,994	
固定資産売却益	0	0	0	-	0	0	0	-
過年度損益修正益	199,346	433,570	△234,224	46.0	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-	0	0	0	-
特別利益計	199,346	433,570	△234,224	46.0	0	0	0	-
固定資産売却損	0	63,140	△63,140	皆減	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0	-	44,717,000	0	44,717,000	皆増
その他特別損失	0	0	0	-	0	0	0	-
特別損失計	0	63,140	△63,140	皆減	44,717,000	0	44,717,000	皆増
(特別利益-特別損失)	199,346	370,430	△171,084	53.8	△44,717,000	0	△44,717,000	皆増
当年度純損益	67,659,625	236,599,446	△168,939,821		△54,565,053	79,619,941	△134,184,994	
(収益・利益合計)	3,021,526,265	3,091,576,635	△70,050,370	97.7	6,711,338,550	6,670,933,950	40,404,600	100.6
(費用・損失合計)	2,953,866,640	2,854,977,189	98,889,451	103.5	6,765,903,603	6,591,314,009	174,589,594	102.6

別表 5

比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
	金額 (円) A	金額 (円) B	金額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	330,566,791	1,188,464,536	△ 857,897,745
減価償却費	2,417,084,371	2,482,203,450	△ 65,119,079
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	229,170,125	108,499,301	120,670,824
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,162,000	△30,571,000	49,733,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,579,000	△5,577,000	11,156,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,188,220	28,228,439	△ 25,040,219
長期前受金戻入額	△1,299,284,703	△1,329,232,769	29,948,066
受取利息及び受取配当金	△68,760	△60,616	△ 8,144
支払利息及び企業債取扱諸費	74,188,624	105,422,716	△ 31,234,092
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	63,140	△ 63,140
未収金の増減額 (△は増加)	△222,382,129	137,064,810	△ 359,446,939
破産更生債権の増減額 (△は増加)	△2,930,001	△4,351,750	1,421,749
未払金の増減額 (△は減少)	354,447,954	△140,082,570	494,530,524
未払費用の増減額 (△は減少)	0	△1,104,590	1,104,590
預り金の増減額 (△は減少)	△2,672,826	240,753	△ 2,913,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,238,625	△39,437,245	31,198,620
固定資産除却費 (資金移動を伴わないもの)	31,131,773	46,781,741	△ 15,649,968
前払金の増減額 (△は増加)	0	509,770	△ 509,770
過年度損益修正 (△は益)	1,573,938	0	1,573,938
小計	1,930,515,752	2,547,061,116	△ 616,545,364
受取利息及び受取配当金	68,760	60,616	8,144
支払利息及び企業債取扱諸費	△75,789,606	△105,422,716	29,633,110
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,854,794,906	2,441,699,016	△ 586,904,110
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△948,400,546	△1,481,321,793	532,921,247
有形固定資産の売却による収入	0	88,000	△ 88,000
国庫補助金等による収入	50,683,800	61,811,000	△ 11,127,200
一般会計からの繰入金による収入	1,464,938,000	1,586,024,000	△ 121,086,000
未収金の増減額 (△は増加)	18,350,000	△6,491,000	24,841,000
未払金の増減額 (△は減少)	△128,738,960	△63,887,852	△ 64,851,108
雑収入等	9,492,700	0	9,492,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	466,324,994	96,222,355	370,102,639
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	846,000,000	1,382,000,000	△ 536,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,713,456,477	△2,924,251,527	210,795,050
リース債務の返済による支出	△12,503,808	△12,503,808	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,879,960,285	△1,554,755,335	△ 325,204,950
資金増加額 (又は減少額)	441,159,615	983,166,036	△ 542,006,421
資金期首残高	4,467,662,117	3,484,496,081	983,166,036
資金期末残高	4,908,821,732	4,467,662,117	441,159,615

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（令和4年度）

病院事業

単位：円

区分	心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター	調整額	合計
営業収益	8,995,967,787	9,448,748,854	1,966,148,976	4,053,338,145	—	24,464,203,762
営業費用	10,104,527,959	11,222,967,687	2,880,061,417	6,542,834,986	236,028,178	30,986,420,227
営業損益	△1,108,560,172	△1,774,218,833	△913,912,441	△2,489,496,841	△236,028,178	△6,522,216,465
経常損益	333,770,848	124,691,404	95,401,434	46,034,254	△214,215,513	385,682,427
セグメント資産	7,828,082,930	10,972,485,855	4,618,011,356	7,522,358,139	168,625,721	31,109,564,001
セグメント負債	5,866,320,624	10,486,852,229	3,572,030,284	6,778,301,956	171,454,682	26,874,959,775
その他の項目						
負担金交付金	807,166,000	967,635,000	843,077,000	1,687,068,000	22,037,000	4,326,983,000
減価償却費	611,548,821	1,054,152,559	224,678,702	526,406,465	297,824	2,417,084,371
特別利益	192,326	995,692	199,346	0	0	1,387,364
特別損失	0	11,786,000	0	44,717,000	0	56,503,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	286,172,009	321,280,904	24,564,343	309,325,907	4,281,970	945,625,133

(注1) 営業費用の調整額は、各報告セグメントに配分していない費用であり、その主なものは、病院局経営戦略課の人件費及び経費である。

(注2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない病院局経営戦略課の資産である。

(注3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない病院局経営戦略課の負債である。

現金預金月末現在高（令和4年度）

病院事業

単位：百万円

病院名	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
心臓血管センター	R04	1,035	1,213	1,011	944	1,171	935	898	995	602	615	810	785
	R03	871	981	998	751	935	445	384	493	309	218	702	573
がんセンター	R04	1,917	2,254	1,916	1,784	1,935	1,613	1,457	1,758	1,382	1,240	1,485	1,558
	R03	1,136	1,497	1,220	1,104	1,338	1,209	1,084	1,172	1,234	1,158	1,538	1,279
精神医療センター	R04	1,855	1,900	1,700	1,707	1,816	1,548	1,552	1,540	1,335	1,301	1,416	1,188
	R03	1,681	1,773	1,566	1,567	1,603	1,358	1,331	1,345	1,173	1,166	1,278	1,104
小児医療センター	R04	2,538	2,657	2,256	2,150	2,101	1,799	1,644	1,726	1,280	1,139	1,127	1,215
	R03	2,440	2,554	2,107	2,133	2,098	1,827	1,604	1,588	1,269	1,187	1,295	1,357
(病) 経営戦略課	R04	166	145	237	99	265	249	233	218	223	172	158	163
	R03	179	159	260	119	258	250	232	217	220	173	164	155
合計	R04	7,512	8,169	7,119	6,684	7,289	6,144	5,784	6,238	4,822	4,467	4,996	4,909
	R03	6,307	6,965	6,151	5,673	6,232	5,090	4,635	4,815	4,205	3,903	4,976	4,468
	R04-R03	1,205	1,204	968	1,011	1,057	1,054	1,149	1,423	616	564	20	441

主 な 経 営 分 析 指 標 に つ い て

1 経 営 資 本 営 業 利 益 率

経営資本がどれだけの営業利益を生み出すことができるかを示す指標であり、この比率が大きいほど、より少ない経営資本でより多くの営業利益を獲得できることになる。

2 経 営 資 本 回 転 率

経営に充てた資本により、どの程度の営業収益を上げたかを示す指標であり、この比率が大きいほど効率性が高いことを示している。

3 営 業 収 益 営 業 利 益 率

営業利益を高めるために、どの程度効率的に営業収益を上げたかの収益性を示す指標であり、この比率が大きいほど収益性が高いことを示している。

4 職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益

1人当たりどの程度の営業収益を上げたかを示す指標であり、この比率が大きいほど生産性が高いことを示している。

5 流 動 比 率

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す指標である。この数値が高ければ短期的な支払いを行いやすく、低ければ短期的な支払いにも長期の借入金が必要になるとされる。

6 自 己 資 本 構 成 比 率

総資本(負債及び資本)のうち資本金等の占める割合であり、この比率が大きいほど、経営の安定度が高いことを示す指標である。また、資本金等は、負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから、資本金等による建設投資を行う方が資本費を抑えることができる。

7 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率

固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標である。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示している。